



平成26年2月14日

各 位

会社名 NECネットエスアイ株式会社
代表者名 代表取締役執行役員社長 和田 雅夫
(コード番号:1973)
(上場取引所 東京証券取引所(第1部))
問合せ先 執行役員 山本 徳男
(TEL 03-6699-7000)

(訂正)「平成22年3月期 決算短信」の一部訂正について

当社は、平成26年1月17日付適時開示「当社連結子会社従業員による不正行為について」にてお知らせしましたとおり、過年度決算短信の訂正作業を進めてまいりました。

このたび、平成22年5月12日付「平成22年3月期 決算短信」の訂正作業が完了しましたので、訂正内容についてお知らせいたします。

なお、訂正箇所が多数に及ぶため、訂正後および訂正前の全文をそれぞれ添付し、訂正箇所には____を付して表示しております。

以 上

(訂正後)



平成22年3月期 決算短信

平成22年5月12日
上場取引所 東

上場会社名 NECネットエスアイ株式会社

コード番号 1973 URL <http://www.nesic.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役執行役員社長

(氏名) 山本 正彦

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員

(氏名) 佐藤 博

定時株主総会開催予定日 平成22年6月23日

配当支払開始予定日

TEL (03)-5463-1111
平成22年6月2日

有価証券報告書提出予定日 平成22年6月23日

(百万円未満切捨て)

1. 22年3月期の連結業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	217,727	△12.6	9,867	△10.0	9,865	△9.9	5,644	13.0
21年3月期	249,070	△3.5	10,968	2.1	10,954	5.9	4,995	14.6

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
22年3月期	113.50	—	8.0	6.7	4.5
21年3月期	100.41	—	7.5	7.3	4.4

(参考) 持分法投資損益 22年3月期 一百万円 21年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期	146,543	73,849	50.0	1,472.14
21年3月期	147,251	69,129	46.5	1,377.68

(参考) 自己資本 22年3月期 73,213百万円 21年3月期 68,518百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
22年3月期	16,070	△1,885	△1,382	29,514
21年3月期	6,953	△2,193	△2,096	16,590

2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
21年3月期	—	11.00	—	11.00	22.00	1,094	21.9	1.6
22年3月期	—	11.00	—	14.00	25.00	1,243	22.0	1.8
23年3月期 (予想)	—	13.00	—	13.00	26.00		27.5	

(注)平成22年3月期の期末配当の内訳(普通配当 11円00銭、特別配当 3円00銭)

3. 23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	100,000	0.8	3,300	1.8	3,300	2.9	1,490	△19.2	29.96
通期	240,000	10.2	10,000	1.3	10,000	1.4	4,700	△16.7	94.51

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
 新規 一社 (社名) 除外 一社 (社名)

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無

〔(注)詳細は、18ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。〕

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期 49,773,807株 21年3月期 49,773,807株
- ② 期末自己株式数 22年3月期 41,180株 21年3月期 38,581株

〔(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、29ページ「1株当たり情報」をご覧ください。〕

(参考)個別業績の概要

1. 22年3月期の個別業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	196,620	△13.0	9,180	△11.5	9,447	△10.1	5,305	8.7
21年3月期	225,943	△5.0	10,376	△0.3	10,504	3.2	4,881	△6.4

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期	106.69	—
21年3月期	98.13	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期	136,397	71,514	52.4	1,437.99
21年3月期	137,663	67,297	48.9	1,353.12

(参考) 自己資本 22年3月期 71,514百万円 21年3月期 67,297百万円

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想につきましては、将来の予測であり、確定的な事実に基づかないためにリスクや不確定要因を含んでおります。実際の業績は、様々な要因の変化により記載の見通しとは大きく異なる結果となりうることをご承知お願います。

実際の業績に影響を与える重要な要因は、当社グループの事業を取り巻く経済情勢、社会的動向、当社グループの提供するシステムやサービスに対する需要動向や競争激化による価格下落圧力、市場対応能力などであり、

なお、業績に影響を与える要因はこれらに限定するものではありません。

また、業績の予想の前提となる仮定等については、3ページ「1.経営成績 (1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の連結経営成績

当連結会計年度（平成21年4月1日～平成22年3月31日、以下、当期）のわが国経済は、デフレや厳しい雇用情勢の継続など国内景気は全般的に低迷した状況で推移いたしました。一方、新興国向け輸出回復によって一部企業では収益改善も見られ、また、政府の景気対策による個人消費の下支え効果などにより、足元にかけて持ち直しの動きが見られました。

当社の事業領域であるICT^(※1)分野では、官庁・自治体によるデジタルデバインド（地域間情報格差）解消に向けた地域情報化や、消防・防災システムの高度化・広域化のための投資が引き続き積極的に進められております。企業向けにおきましても、首都圏では企業投資が回復しつつあり、クラウド^(※2)等新たなサービス市場拡大を見据えたデータセンター構築や関連分野への投資が拡大傾向にあるなど、今後に向けた明るさも見え始めております。しかしながら、年間を通したICT投資全般は、企業や通信業の投資抑制の影響により、前期に比べ低調な状況で推移いたしました。

このような経済環境、事業環境を受け、当社グループの当期における連結業績につきましては、

受注高	2,220億46百万円	(前期比 9.5%減少)
売上高	2,177億27百万円	(前期比 12.6%減少)
営業利益	98億67百万円	(前期比 10.0%減少)
経常利益	<u>98億65百万円</u>	(前期比 <u>9.9%減少</u>)
当期純利益	<u>56億44百万円</u>	(前期比 <u>13.0%増加</u>)

となりました。

受注高は、地域情報化や消防・防災システムの高度化・広域化促進の流れを捉えるべく、事業遂行に努めた結果、官庁・自治体向けが増加いたしました。また企業向けでも、Empowered Office^(※3)（EO）やサポート・サービス分野を軸に提案活動を強化し、1-3月期には金融業、製造業向け受注が増加に転じるとともに、データセンター構築などクラウド関連事業につきましても順調に増加いたしました。これらにより、全社でも1-3月期の受注高を6四半期ぶりに増加へ転換することが出来ました。しかしながら、通期における受注高は、NECグループや通信業などの民間設備投資抑制の影響により、前期比9.5%減の2,220億46百万円となりました。また、売上高も受注同様に民間の投資抑制の影響があったほか、受注が好調な官庁・自治体向けにおいても当期の売上高計上に寄与するまでには至らず、前期比12.6%減の2,177億27百万円となりました。

収益面では、経営改革（AC-I^(※4)）活動をより一層加速させ、総費用の効率化など、全社一丸となって収益体質の強化を図りました。原価投入マネジメントの強化を含めたコスト圧縮、サポート・サービス分野の事業基盤統合による事業効率化や資材物流効率の改善にも取り組みました。これらにより、原価率が前期比で0.9ポイント改善いたしました。また、販売費及び一般管理費も、ワークスタイル変革や業務プロセス改革をトップダウンで推進したことにより、前期比で14億30百万円を削減いたしました。具体的には、EO化推進によるペーパーレス会議の全社展開や拠点間のテレビ会議化、不要不急の出張削減による移動時間・費用の改善など、全社でコピーや通信に係る費用を4割強、出張、外出に係る費用も約3割削減することが出来ました。

これらの結果、減収に伴い減益となったものの、利益率では改善いたしました。また、当期純利益は、前期に実施した繰延税金資産の取崩しによる税効果会計の影響が無くなったため、過去最高益となりました。

事業の種類別セグメントは以下のとおりであります。

<受注高の状況>

(単位：百万円)

		NI/SS事業	通信工事事業	機器等販売事業	計
受注高	平成22年3月期	148,159	62,580	11,305	222,046
	平成21年3月期	164,451	66,904	13,900	245,257
	増減額	△16,292	△4,324	△2,594	△23,210
	増減率(%)	△9.9	△6.5	△18.7	△9.5

[ネットワークインテグレーション/サポート・サービス事業 (NI/SS事業)]

地域情報化、消防・防災システムの高度化・広域化促進等の流れを捉え、官庁・自治体向けが拡大するとともに、企業向けでも、下半期にはクラウドを見据えたデータセンター構築事業の拡大などにより首都圏エリアの受注が増加基調に転じるなど、注力分野で来期以降につながる成果を上げることが出来ました。しかしながら、全般的な民間の投資抑制の影響が響き、NI、SSともに減少となりました。

[通信工事事業]

NI/SS同様、官庁・自治体向けが好調でありましたが、移動体通信事業者における既存サービス網への基地局投資が抑制された影響等により減少となりました。

[機器等販売事業]

企業の投資抑制の影響により減少となりました。

<売上高の状況>

(単位：百万円)

		NI/SS事業	通信工事事業	機器等販売事業	計
売上高	平成22年3月期	145,646	60,846	11,233	217,727
	平成21年3月期	164,996	68,397	15,676	249,070
	増減額	△19,350	△7,550	△4,442	△31,342
	増減率(%)	△11.7	△11.0	△28.3	△12.6

[ネットワークインテグレーション/サポート・サービス事業 (NI/SS事業)]

受注同様、民間投資抑制の影響により、NI、SSともに減少となりました。

[通信工事事業]

移動体通信事業者の基地局投資減少の影響等により減少となりました。

[機器等販売事業]

企業の投資抑制の影響により減少となりました。

<事業の種類別セグメントの主な内容>

区分	主な内容
ネットワークインテグレーション/ サポート・サービス事業	顧客の経営効率化や競争力強化のためのネットワークシステムに関する企画・コンサルティング、ソフトウェア開発、構築、運用・保守、アウトソーシングサービスおよび当社開発製品・機器等の提供
通信工事業	ネットワークインフラ工事および電気・空調設備工事
機器等販売事業	情報通信機器等の販売

※1 ICT:

Information and Communication Technology (情報通信技術) の略。

※2 クラウド:

正式にはクラウド・コンピューティング。業務アプリケーション等のソフトウェアをはじめ、サーバやストレージ、ネットワーク等のICT基盤など、従来、企業や官公庁などが自前の施設内で構築、管理していたICTリソースを、ネットワーク経由でサービスとして利用する形態のこと。

※3 Empowered Office (エンパワードオフィス):

当社の提供するオフィス改革ソリューション。当社の強みであるICT(情報通信技術)とファシリティ施工力を融合し、より知的で創造的なワークスタイルへの業務プロセス改革を実現するとともに、セキュリティ強化や環境対応力といった社会的責任に応える「働き方」と「働く場」の改革を提案するもの。

※4 AC-I:

All Cost & Management Innovationの略。当社グループを挙げて取り組んでいる経営改革活動。

② 平成23年3月期の見通し

当社の平成23年3月期(平成22年4月1日～平成23年3月31日)の連結業績は、以下のように予想しております。

受注高	2,400億円	(前期比 8.1%増加)
売上高	2,400億円	(前期比 10.2%増加)
営業利益	100億円	(前期比 1.3%増加)
経常利益	100億円	(前期比 <u>1.4%</u> 増加)
当期純利益	47億円	(前期比 <u>16.7%</u> 減少)

平成23年3月期は、欧州に新たな金融不安を抱えるなど不安要素があるものの、国内を含めた世界的な経済環境の回復が期待されることから、輸出関連を中心に、企業業績も徐々に改善していくことが見込まれます。

当社の事業領域であるICT分野においても、企業の業績回復に伴う投資拡大が見込まれるほか、官庁・自治体による地域情報化をはじめとしたICTインフラ投資も継続するものと思われまます。また、クラウド型のサービスが本格的に展開していく見込みであり、関連サービス市場が拡大していくものと考えております。

当社では、このような市場の変化を成長の好機と捉えており、平成23年3月期を中長期的な成長加速に向けたスタートダッシュの一年と位置付け、積極的な事業展開を行ってまいります。既存領域の拡大のみならず、新規領域への対応もさらに強化し、受注高、売上高ともに2桁前後の成長を目指します。

ICT投資回復が期待される企業向けでは、Empowered Officeを軸に、スリムオフィス&スマートワークを訴求するメニュー拡充に加え、オフィス移転・統合需要の取り込みや業務効率向上への提案活動を強化いたします。地域情報化や消防・防災システムの高度化・広域化など投資継続が見込まれる官庁・自治体向けでも、全国で機動的なプロジェクト遂行体制を強化することにより、これらの需要に積極的に対応し、シェア拡大を図ってまいります。

さらに環境対応やクラウドなど、今後の成長が見込まれる分野につきましても対応を強化してまいります。まず、環境分野では、企業向けEОのメニューを拡大し省エネ・省資源オフィス提案など新たなソリューション対応を強化するとともに、電気自動車用急速充電器設備などの新規ビジネスにも積極的に取り

組んでまいります。次に、クラウド関連分野では、次世代データセンター構築等、サービス提供事業者向けビジネスを強化するとともに、シンククライアントサービス等におけるクラウド型サービスメニューも拡充してまいります。さらにサポート・サービス分野では、後述の組織再編による地方での既存事業拡大に向けた全国体制整備や、コンタクトセンターやコールセンター業務の受託まで視野に入れたオペレーション事業強化などの事業拡大を図り、全社売上高におけるサービス事業の比率を向上させてまいります。

上記の施策を実行する体制として、平成22年4月には、事業本部を市場別（官庁・自治体等の社会インフラ、通信事業者、企業および地域）に再編いたしました。サービス事業を成長の柱とすべくリソースの集約や全国サービス体制強化を行うとともに、地域情報化や次世代モバイルインフラ整備の拡大が見込まれる社会インフラ関連事業の機能を統合いたしました。

これら市場別対応力の強化と併せて、さらなる成長に向けた投資も積極的に行ってまいります。その一環として、平成22年10月には、交通アクセス等利便性の高い飯田橋エリア（東京都文京区）へ本社移転する予定であります。営業活動強化、全社E O ショールーム化、分散拠点の統合など、「攻めの経営」をより強化いたします。

収益面では、経営改革（AC-I）活動の継続とさらなる強化を行うとともに、業務プロセスの見直しを含めた総コストの効率化も強力に推進することで、営業利益の増大を目指してまいります。なお、当期純利益につきましては、本社移転に関わる投資等の費用を特別損失として計上する計画であることから、前期比減少となる見通しであります。

なお、次期の業績見通し作成の前提となる為替レートは、90円/米ドル、120円/ユーロを想定しております。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債および純資産の状況

(資産)

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ 7億8百万円 減少し、1,465億43百万円 となりました。流動資産は、前連結会計年度末に比べ 3億35百万円 増加し、1,233億7百万円 となりました。この主な要因は、現金及び預金が 129億23百万円 増加し、受取手形及び売掛金が 115億93百万円 減少したことなどによるものであります。固定資産は、前連結会計年度末に比べ 10億43百万円 減少し、232億35百万円 となりました。この主な要因は、無形固定資産が 6億51百万円 減少したことなどによるものであります。

(負債)

当連結会計年度末の負債は、前連結会計年度末に比べ 54億27百万円 減少し、726億93百万円 となりました。この主な要因は、支払手形及び買掛金が 49億36百万円 減少したことなどによるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末の純資産は、前連結会計年度末に比べ 47億19百万円 増加し、738億49百万円 となりました。この主な要因は、利益剰余金が 45億50百万円 増加したことなどによるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末の現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ 129億23百万円 増加し、295億14百万円 となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益による増加、売上債権の減少、仕入債務の減少などにより、160億70百万円 の資金の増加となりました。前連結会計年度と比べると 91億16百万円 の増加となっております。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産および無形固定資産の取得による

支出などにより、18億85百万円の資金の減少となりました。前連結会計年度と比べると3億8百万円の増加となっております。

この結果、営業活動によるキャッシュ・フローと投資活動によるキャッシュ・フローを合算したフリー・キャッシュ・フローは、141億84百万円の資金の増加となりました。前連結会計年度と比べると94億24百万円の増加となっております。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払などにより、13億82百万円の資金の減少となりました。前連結会計年度と比べると7億13百万円の増加となっております。

なお、利益配当金につきましては、前連結会計年度と比べると49百万円増加し、10億90百万円の支払を行っております。

【キャッシュ・フロー関連指標の推移】

	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期
自己資本比率	41.3%	42.3%	<u>46.5%</u>	<u>50.0%</u>
債務償還年数(年)	0.7	0.6	0.7	0.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ	111.3	94.5	<u>105.1</u>	242.0

自己資本比率：自己資本/総資産

債務償還年数：有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー/利払い

※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針および当期・次期の配当

当社では、株主の皆様への適切な利益還元を経営における最重要事項の一つと位置付けており、経営基盤の強化、財務体質の充実、収益力の向上に努めております。利益配分につきましては、クラウド関連など今後の新しいサービス市場の進展に対応した新分野、成長分野への戦略的投資に向けた内部留保も重視しつつ、連結業績や財務状況等をも総合的に勘案し、株主の皆様への期待に一層応える利益配分を行っていく方針であります。

このような方針の下、平成22年3月期における1株当たりの期末配当につきましては、当期純利益が過去最高益となったことから、3円の特別配当を行い、期末配当を14円、年間で25円へと変更いたします。

なお、平成23年3月期の配当予想につきましては、ここ数年注力して取り組んできた経営改革(AC-I)活動の成果により、収益性の強化が図られてきていることから、株主の皆様へより一層の利益還元を行うこととし、第2四半期末、期末ともに13円とし、年間26円と増配する予定であります。

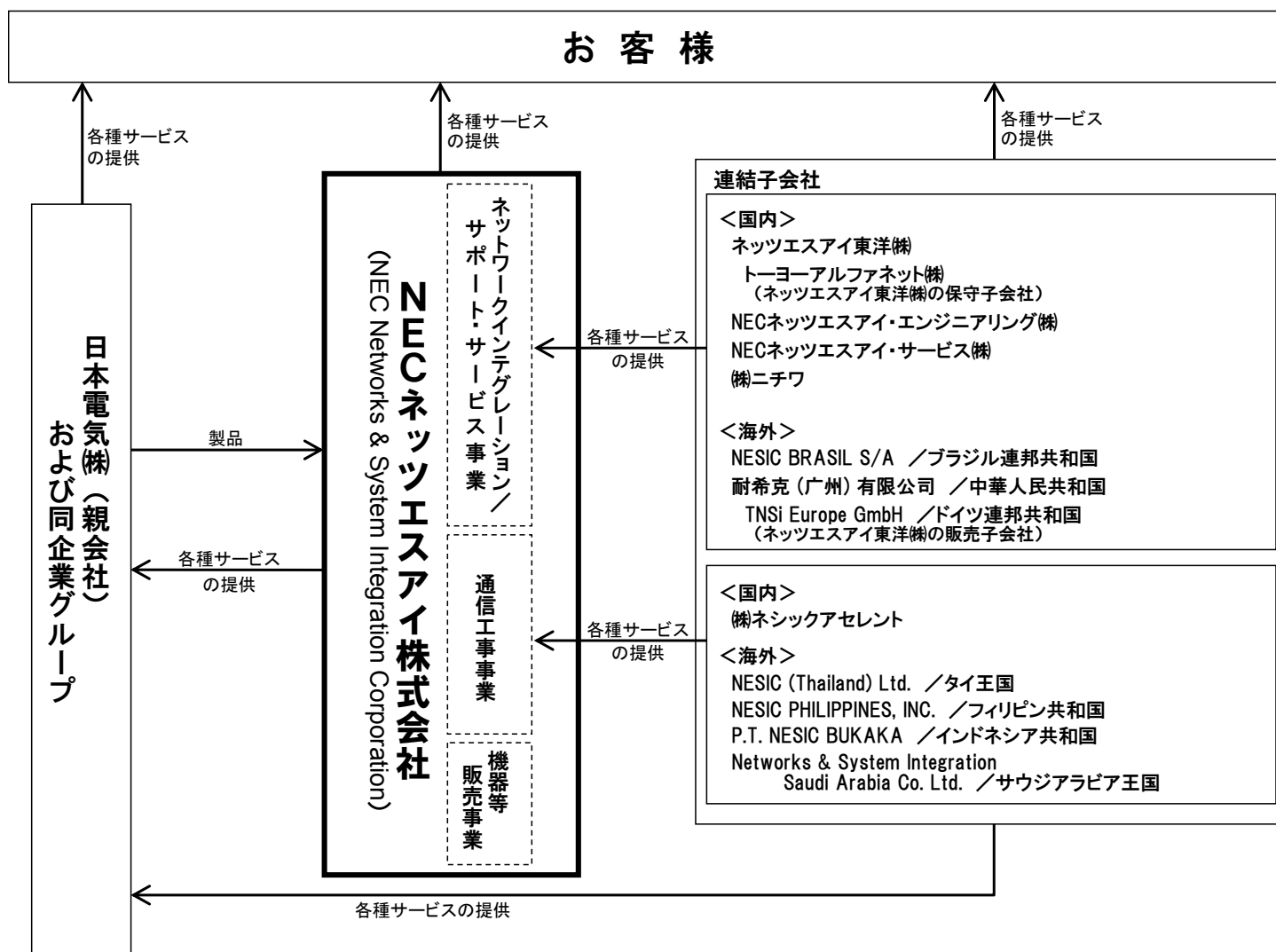
	1株当たり配当金(円)		
	第2四半期末	期末	年間
平成22年3月期(前回予想)	11.00	11.00	22.00
平成22年3月期(今回修正)	11.00	14.00	25.00
平成23年3月期(予想)	13.00	13.00	26.00

2. 企業集団の状況

企業集団の概況

当社の企業集団は、平成22年3月末現在、当社および連結子会社13社で構成しております。

当社グループは、システムインテグレーターとして、主要な事業領域であるネットワーク関連分野を中心としたトータルシステムの企画・コンサルティング、設計、構築、保守、ネットワーク運用・監視、アウトソーシングサービスの提供ならびにネットワークコミュニケーション機器等の製造・販売を展開しております。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、昭和28年に通信ネットワークインフラ工事を主たる事業として、日本電気株式会社から分離、独立し、昭和58年に東証2部へ上場、平成4年には東証1部へ指定替えとなり、現在に至っております。当社は、業界トップクラスのネットワークS I e rとして、企業内のICTから公共・社会インフラ分野に至る幅広い分野で、ネットワークシステムの導入から運用までお客様に一貫したサービスをご提供出来る点を強みとしております。これらの強みをさらに強化し、成長を図るとともに、経営改革（A C - I）活動を軸としたさらなる経営のイノベーションおよび経営品質強化を推進し、成長力、収益力の強化を図ることで、お客様や株主の皆様をはじめとしたステークホルダーの方々から、評価、信頼される企業を目指してまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社は、着実な成長を図るとともに、純資産や売上高に対する利益率の向上を図るべく、効率的に経営することが重要と考えております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略および対処すべき課題

当社の事業領域であるICT関連市場では、現在、企業等において、投資平準化やシステム運用負担軽減を実現出来るICTサービス利用のニーズが高まっております。一方、ネットワークインフラ分野では、次世代ネットワーク（NGN）整備の進展により高速・高品質な通信環境が実現するとともに、今後は次世代モバイル通信システムLTEの整備本格化により、モバイル分野も含めたネットワークインフラの高度化が加速するものと考えております。このような背景の下、これらの高度なネットワーク基盤を活用したクラウド型サービスやリッチコンテンツビジネスなどネットワーク利活用サービスの本格化が見込まれ、ネットワーク領域の投資は、サービス型ビジネスに向けて大きくシフトしていくものと予想されます。このようななか、当社では、サービス事業を中長期的な成長に向けた注力事業と位置付け、事業強化してまいります。また、引き続き経営改革（A C - I）活動を推進し、企業体質のさらなる強化を図っていく方針であります。

①成長に向けた取り組み

<企業向け>

当社の強みであるICT技術とファシリティ施工力を融合したオフィス改革ソリューション「E m p o w e r e d O f f i c e（EO）」を核に、コスト削減、業務効率向上、環境対応強化などの企業向けソリューションの提案力を強化いたします。さらに、企業によるICTのサービス利用ニーズが高まるなか、アウトソーシング事業においてクラウド型サービス強化、メニュー拡充を図っていくとともに、コンタクトセンターやコールセンター業務の受託まで視野に入れたオペレーション事業強化にも取り組んでまいります。これにより、サポート・サービス事業自体の強化・拡大を図るとともに、これをバリューチェーンの強みとして、次のシステムの企画、構築提案につなげ、お客様のシステムのライフサイクルに則した事業拡大を図ってまいります。

<通信事業者向け>

通信事業者向けでは、次世代ネットワーク（NGN）の構築・整備が進展し、今後はそれを活用したサービス基盤の構築や、それらの保守・運用などサービスに関わる投資が拡大していくものと考えられます。当社では、この分野に関わるリソースを集約し、NGN構築等で培ったキャリアグレードの信頼性の高いS I 力や保守力を活かして通信事業者等のサービス事業基盤の構築・運用・保守などを行っていくとともに、新しいサービスの共創を図ってまいります。さらに、キャリアグレードの信頼性の高いサービスを他のサービス・プロバイダーや一般企業の大規模なシステムにも展開してまいります。

<官庁・自治体、社会インフラ市場向け>

官公庁・自治体や、放送事業者などによる社会インフラ関連では、平成23年7月の地上デジタル放送への全面移行を契機とした地域情報ネットワークの構築や、無線のデジタル化による住民の安心・安全のための消防・防災システムなどさらなるインフラ投資の拡大が見込まれます。この分野でも、

リソースの集約を実行いたしました。これにより、全国プロジェクトマネジメントの強化など事業の効率化と品質の強化を図り、需要を確実につかむとともに、事業遂行力を強化してまいります。

<成長投資強化>

サービス化などの市場の変化に迅速に対応し、成長を実現していくためには、他社との提携などの外部リソースの活用も重要であると考えており、M&Aなどの成長投資におきましても、積極的に検討・実施していく方針であります。

②企業体質の強化

経営改革（A C - I）活動につきましては、営業・提案からシステム設計・構築、サポート・サービスといった各現場での改善活動に加え、マネジメント主導による組織的/継続的な評価・改善プロセス作りや基盤整備を行ってまいりました。引き続き、全社一体となった経営改革（A C - I）活動を加速し、原価率の改善のみならず、販売費及び一般管理費を含む総コストのさらなる効率化とともに、人材の育成、活人化を進め、成長実現に向けた企業体質の強化を図ってまいります。

③コンプライアンスおよび内部統制の強化

当社は、コンプライアンスを最優先に企業倫理および遵法精神に基づく企業行動の徹底を継続的に実施しております。特に、会社法および金融商品取引法等の内部統制関連について財務諸表等の適正性の確保、厳正な受注計上を含む公正な取引の徹底を行うとともに、これらの取引の適正性を評価するため専門組織を経理部内に設置するなど、体制整備にも努めております。また、コンプライアンス問題を早期に発見するために、社内相談窓口に加え、社外相談窓口を併設し、内部通報制度の充実を図っております。さらに、「経営品質向上委員会」の設置により、コンプライアンス・内部統制の強化のみならず、リスクマネジメント等の経営品質向上に関する具体的施策の検討、審議、全社情報の共有を促進しております。今後も、コンプライアンス重視の経営を強化してまいります。

4. 【連結財務諸表】
 (1) 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	16,590	29,514
受取手形及び売掛金	91,005	79,412
機器及び材料	2,081	1,696
仕掛品	7,333	5,572
繰延税金資産	4,858	4,590
その他	1,481	2,726
貸倒引当金	△378	△204
流動資産合計	122,972	123,307
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	8,315	8,350
減価償却累計額	△4,741	△5,058
建物及び構築物 (純額)	3,574	3,292
機械装置及び運搬具	358	344
減価償却累計額	△331	△312
機械装置及び運搬具 (純額)	27	31
工具、器具及び備品	9,805	10,126
減価償却累計額	△8,128	△8,511
工具、器具及び備品 (純額)	1,676	1,614
土地	2,508	2,508
建設仮勘定	70	161
その他	317	399
減価償却累計額	△48	△143
その他 (純額)	268	255
有形固定資産合計	8,126	7,864
無形固定資産	4,307	3,656
投資その他の資産		
投資有価証券	444	381
繰延税金資産	7,460	7,370
その他	4,454	4,694
貸倒引当金	△514	△732
投資その他の資産合計	11,845	11,714
固定資産合計	24,279	23,235
資産合計	147,251	146,543

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	39,915	34,979
短期借入金	121	-
1年内返済予定の長期借入金	-	2,000
未払法人税等	3,177	3,004
未払消費税等	2,207	1,546
前受金	1,870	1,579
役員賞与引当金	70	92
受注損失引当金	40	128
その他	9,107	9,462
流動負債合計	<u>56,511</u>	<u>52,792</u>
固定負債		
長期借入金	5,000	3,000
退職給付引当金	15,817	15,792
その他	793	1,109
固定負債合計	<u>21,610</u>	<u>19,901</u>
負債合計	<u>78,121</u>	<u>72,693</u>
純資産の部		
株主資本		
資本金	13,122	13,122
資本剰余金	16,650	16,650
利益剰余金	39,395	43,946
自己株式	△45	△48
株主資本合計	<u>69,123</u>	<u>73,670</u>
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△0	6
繰延ヘッジ損益	△2	3
為替換算調整勘定	△601	△467
評価・換算差額等合計	<u>△604</u>	<u>△457</u>
少数株主持分	610	635
純資産合計	<u>69,129</u>	<u>73,849</u>
負債純資産合計	<u>147,251</u>	<u>146,543</u>

(2) 【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
売上高	249,070	217,727
売上原価	213,600	184,788
売上総利益	35,470	32,938
販売費及び一般管理費	24,501	23,070
営業利益	10,968	9,867
営業外収益		
受取利息	69	49
保険配当金	123	101
受取保険金	-	62
その他	400	210
営業外収益合計	593	423
営業外費用		
支払利息	66	66
為替差損	-	66
固定資産除却損	83	-
投資有価証券評価損	-	45
貸倒引当金繰入額	262	112
その他	195	134
営業外費用合計	607	425
経常利益	10,954	9,865
特別利益		
投資有価証券売却益	176	-
特別利益合計	176	-
税金等調整前当期純利益	11,130	9,865
法人税、住民税及び事業税	4,756	3,886
法人税等調整額	1,305	356
法人税等合計	6,062	4,242
少数株主利益又は少数株主損失(△)	72	△21
当期純利益	4,995	5,644

(3) 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	13,122	13,122
当期末残高	13,122	13,122
資本剰余金		
前期末残高	16,650	16,650
当期変動額		
自己株式の処分	△0	△0
その他資本剰余金から繰越利益剰余金への振替	0	0
当期変動額合計	△0	-
当期末残高	16,650	16,650
利益剰余金		
前期末残高	35,445	39,395
当期変動額		
剰余金の配当	△1,044	△1,094
当期純利益	4,995	5,644
その他資本剰余金から繰越利益剰余金への振替	△0	△0
当期変動額合計	3,949	4,550
当期末残高	39,395	43,946
自己株式		
前期末残高	△19	△45
当期変動額		
自己株式の取得	△35	△2
自己株式の処分	9	0
当期変動額合計	△25	△2
当期末残高	△45	△48
株主資本合計		
前期末残高	65,199	69,123
当期変動額		
剰余金の配当	△1,044	△1,094
当期純利益	4,995	5,644
自己株式の取得	△35	△2
自己株式の処分	9	0
その他資本剰余金から繰越利益剰余金への振替	-	-
当期変動額合計	3,923	4,547
当期末残高	69,123	73,670

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	11	△0
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△11	7
当期変動額合計	△11	7
当期末残高	△0	6
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	51	△2
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△53	5
当期変動額合計	△53	5
当期末残高	△2	3
為替換算調整勘定		
前期末残高	△46	△601
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△554	133
当期変動額合計	△554	133
当期末残高	△601	△467
評価・換算差額等合計		
前期末残高	16	△604
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△620	146
当期変動額合計	△620	146
当期末残高	△604	△457
少数株主持分		
前期末残高	865	610
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△254	25
当期変動額合計	△254	25
当期末残高	610	635
純資産合計		
前期末残高	66,080	69,129
当期変動額		
剰余金の配当	△1,044	△1,094
当期純利益	4,995	5,644
自己株式の取得	△35	△2
自己株式の処分	9	0
その他資本剰余金から繰越利益剰余金への振替	-	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△874	171
当期変動額合計	3,049	4,719
当期末残高	69,129	73,849

(4) 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	11,130	9,865
減価償却費	2,270	2,244
のれん償却額	66	66
負ののれん償却額	△25	△6
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	184	36
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△968	△29
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	11	21
受注損失引当金の増減額 (△は減少)	△426	87
受取利息及び受取配当金	△85	△61
支払利息	66	66
投資有価証券評価損益 (△は益)	11	45
投資有価証券売却損益 (△は益)	△176	10
有形固定資産売却損益 (△は益)	△2	△0
固定資産除却損	83	21
売上債権の増減額 (△は増加)	5,057	11,870
たな卸資産の増減額 (△は増加)	2,571	2,152
仕入債務の増減額 (△は減少)	△7,081	△5,013
未払消費税等の増減額 (△は減少)	65	△619
その他	167	△572
小計	12,922	20,186
利息及び配当金の受取額	85	61
利息の支払額	△66	△66
法人税等の支払額	△5,988	△4,111
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,953	16,070
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,088	△1,097
有形固定資産の売却による収入	5	3
無形固定資産の取得による支出	△1,437	△830
投資有価証券の取得による支出	△7	△3
投資有価証券の売却による収入	180	33
貸付けによる支出	△23	△52
貸付金の回収による収入	23	47
子会社株式の取得による支出	△25	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	175	-
その他	4	14
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,193	△1,885
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△950	△124
長期借入金の返済による支出	△29	-
自己株式の取得及び売却による支出及び収入(純額)	△26	△2
配当金の支払額	△1,040	△1,090
少数株主への配当金の支払額	△2	△2
その他	△47	△162
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,096	△1,382
現金及び現金同等物に係る換算差額	△408	121
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,254	12,923
現金及び現金同等物の期首残高	14,335	16,590
現金及び現金同等物の期末残高	16,590	29,514

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社

13社 NEC ネットエスアイ・エンジニアリング(株)
NEC ネットエスアイ・サービス(株)
(株)ネシックアセレント
ネットエスアイ東洋(株)
トーヨーアルファネット(株)
(株)ニチワ
NESIC BRASIL S/A
NESIC (Thailand) Ltd.
NESIC PHILIPPINES, INC.
P. T. NESIC BUKAKA
耐希克(广州)有限公司
TNSi Europe GmbH
Networks & System Integration Saudi Arabia Co.Ltd.

2. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、7社の決算日は12月31日となっております。連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

3. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準および評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの …………… 決算末日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)
時価のないもの …………… 移動平均法による原価法
投資事業有限責任組合への出資については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

② たな卸資産

通常の販売目的で保有するたな卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

機器及び材料

機 器 …………… 移動平均法による原価法
主材料 …………… 移動平均法による原価法
副材料 …………… 総平均法による原価法
仕 掛 品 …………… 個別法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産 …………… 主として定率法を採用しており、一部の貸与資産ならびに一部の在外連結子会社については、(リース資産を除く) 定額法を採用しております。

② 無形固定資産 …………… 定額法

(リース資産を除く) 市場販売目的のソフトウェアについては、見込有効年数(3年以内)における見込販売数量に基づく方法、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年以内)に基づく定額法によっております。

③ リース資産 …………… 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

- ①貸倒引当金 …………… 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、主として一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
- ②役員賞与引当金 …………… 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う分を計上しております。
- ③受注損失引当金 …………… 受注契約に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末における受注契約に係る損失見込額を計上しております。
- ④退職給付引当金 …………… 従業員等の退職給付に備えるため、主として当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、計上しております。
過去勤務債務の額の処理については、発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額を費用処理しております。
数理計算上の差異の処理については、発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理しております。

(会計方針の変更)

当連結会計年度から「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。

これによる営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。

また、本会計基準の適用に伴い発生する退職給付債務の差額はありません。

(4) 重要な収益および費用の計上基準

- 完成工事高の計上基準 …… 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

(会計方針の変更)

請負工事に係る収益の計上基準については、従来、当社でのシステムインテグレーション事業(契約金額1億円以上)については進行基準、在外連結子会社(一部を除く)での工事については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用していましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)および「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を当連結会計年度から適用し、当連結会計年度に着手した工事契約から、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

これによる売上高、売上総利益、営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

①ヘッジ会計の方法

原則として、繰延ヘッジ処理を採用しております。

なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については、振当処理を採用しております。

②ヘッジ手段と対象

<u>ヘッジ手段</u>	<u>ヘッジ対象</u>
為替予約	外貨建金銭債権債務 および外貨建予定取引

③ヘッジ方針

主として当社のリスク管理方針に基づき、為替相場変動リスクをヘッジしております。

④ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ手段の変動額の累計額とヘッジ対象の変動額の累計額を比較して判定しております。

振当処理の要件を満たしている為替予約については、振当処理の要件の該当をもって有効性の判定に代えております。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

- 消費税等の会計処理 …… 消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

4. 連結子会社の資産および負債の評価に関する事項

連結子会社の資産および負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。

5. のれんおよび負ののれんの償却に関する事項

のれんおよび負ののれんの償却については、その個別案件ごとに判断し、20年以内の合理的な年数で均等償却しております。

6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金および取得日から3か月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

7. 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

(7)連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

表示方法の変更

(連結損益計算書)

「受取保険金」については、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、区分掲記しております。なお、前連結会計年度の営業外収益の「その他」に含まれている「受取保険金」は41百万円であります。

「為替差損」、「投資有価証券評価損」については、営業外費用の総額の100分の10を超えたため区分掲記しております。なお、前連結会計年度の営業外費用の「その他」に含まれている「為替差損」は29百万円、「投資有価証券評価損」は11百万円であります。

「固定資産除却損」については、営業外費用の総額の100分の10以下となったため、営業外費用の「その他」に含めて表示しております。なお、当連結会計年度の「固定資産除却損」は21百万円であります。

追加情報

(不正行為およびこれに基づく不適切な会計処理について)

当社の連結子会社において、不正行為の疑いが生じたことから、当社メンバーが顧問弁護士と調査を実施するとともに、独立監査役を委員長とする調査委員会を設置し調査を進めてまいりました。

その結果、過去に行われた取引の一部に関して不正行為およびこれに基づく不適切な会計処理が行われておりました。

(訂正報告書の提出について)

当社の連結子会社における不適切な会計処理について、当社は金融商品取引法第24条の2第1項の規定に基づき過去に提出いたしました有価証券報告書に記載されている連結財務諸表に含まれる不適切な会計処理を訂正し、有価証券報告書の訂正報告書を提出することを決定いたしました。

(8) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

(単位：百万円)

前連結会計年度 (平成21年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成22年3月31日現在)
<p>1. のれんおよび負ののれんの金額</p> <p>無形固定資産 1,084</p> <p>固定負債「その他」 25</p> <p>2. 不正行為に関連して発生したものが、以下のとおり含まれております。</p> <p><u>固定資産</u></p> <p><u>投資その他の資産</u></p> <p><u>その他</u></p> <p><u>長期未収入金</u> 340</p> <p><u>貸倒引当金</u> △340</p> <p>3. 保証債務</p> <p>当社従業員の住宅資金融資制度による金融機関からの借入を、(株)三井住友銀行に対し保証しております。</p> <p>137</p>	<p>1. のれんおよび負ののれんの金額</p> <p>無形固定資産 1,017</p> <p>固定負債「その他」 18</p> <p>2. 不正行為に関連して発生したものが、以下のとおり含まれております。</p> <p><u>固定資産</u></p> <p><u>投資その他の資産</u></p> <p><u>その他</u></p> <p><u>長期未収入金</u> 600</p> <p><u>貸倒引当金</u> △600</p> <p>3. 保証債務</p> <p>当社従業員の住宅資金融資制度による金融機関からの借入を、(株)三井住友銀行に対し保証しております。</p> <p>114</p> <p>4. 当社は、短期的な資金調達方法として安定的な資金の確保を円滑に行うため、(株)三井住友銀行等3行と貸出コミットメントライン契約を締結しており、総額30億円、契約期間は平成21年5月から平成22年5月であります。</p> <p>当連結会計年度末における貸出コミットメントラインに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <p>貸出コミットメントの総額 3,000</p> <p>借入実行残高 —</p> <p>差引額 3,000</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>※ 不正行為に関連して発生した貸倒引当金の繰入額256百万円を計上しております。</p>	<p>※ 不正行為に関連して発生した貸倒引当金の繰入額が259百万円含まれており、貸倒引当金の取崩額と相殺後の差額を計上しております。</p>

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	49,773,807	—	—	49,773,807

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	16,352	30,310	8,081	38,581

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取による増加 30,310株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買増請求による減少 8,081株

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年5月30日 取締役会	普通株式	497	10.00	平成20年3月31日	平成20年6月9日
平成20年10月30日 取締役会	普通株式	547	11.00	平成20年9月30日	平成20年12月4日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年5月12日 取締役会	普通株式	利益剰余金	547	11.00	平成21年3月31日	平成21年6月2日

当連結会計年度（自 平成 21 年 4 月 1 日 至 平成 22 年 3 月 31 日）

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	49,773,807	—	—	49,773,807

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	38,581	2,688	89	41,180

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取による増加	2,688 株
----------------	---------

減少数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買増請求による減少	89 株
------------------	------

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成 21 年 5 月 12 日 取締役会	普通株式	547	11.00	平成 21 年 3 月 31 日	平成 21 年 6 月 2 日
平成 21 年 10 月 29 日 取締役会	普通株式	547	11.00	平成 21 年 9 月 30 日	平成 21 年 12 月 3 日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成 22 年 5 月 12 日 取締役会	普通株式	利益剰余金	696	14.00	平成 22 年 3 月 31 日	平成 22 年 6 月 2 日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

(単位：百万円)

前連結会計年度 〔自 平成20年4月 1日〕 〔至 平成21年3月31日〕	当連結会計年度 〔自 平成21年4月 1日〕 〔至 平成22年3月31日〕
「現金及び現金同等物」の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係	「現金及び現金同等物」の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係
「現金及び預金」勘定 <u>16,590</u>	「現金及び預金」勘定 <u>29,514</u>
計 <u>16,590</u>	計 <u>29,514</u>
預入期間が3か月を超える定期預金 —	預入期間が3か月を超える定期預金 —
現金及び現金同等物 <u>16,590</u>	現金及び現金同等物 <u>29,514</u>

セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

(単位:百万円)

	ネットワーク/サービス事業	通信工事業	機器等販売事業	計	消去 または全社	連結
受注高	164,451	66,904	13,900	245,257	—	245,257
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	164,996	68,397	15,676	249,070	—	249,070
(2)セグメント間の 内部売上高または振替高	—	—	—	—	—	—
計	164,996	68,397	15,676	249,070	—	249,070
営業費用	152,036	65,190	15,089	232,316	5,785	238,101
営業利益	12,960	3,206	586	16,754	(5,785)	10,968

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

(単位:百万円)

	ネットワーク/サービス事業	通信工事業	機器等販売事業	計	消去 または全社	連結
受注高	148,159	62,580	11,305	222,046	—	222,046
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	145,646	60,846	11,233	217,727	—	217,727
(2)セグメント間の 内部売上高または振替高	—	—	—	—	—	—
計	145,646	60,846	11,233	217,727	—	217,727
営業費用	133,463	58,157	10,630	202,251	5,607	207,859
営業利益	12,183	2,689	603	15,475	(5,607)	9,867

2. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

全セグメントの売上高の合計および全セグメントの資産の金額の合計額に占める「日本」の割合がいずれも90%を超えているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

全セグメントの売上高の合計および全セグメントの資産の金額の合計額に占める「日本」の割合がいずれも90%を超えているため、記載を省略しております。

3. 海外売上高

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

税効果会計

(単位：百万円)

前連結会計年度 (平成21年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成22年3月31日現在)
繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
(繰延税金資産)	(繰延税金資産)
賞与引当金 2,150	賞与引当金 2,184
賞与分社会保険料 255	賞与分社会保険料 258
貸倒引当金 <u>211</u>	貸倒引当金 <u>270</u>
未払事業税 270	未払事業税 264
進行基準 91	進行基準 79
たな卸資産評価損 2,535	たな卸資産評価損 2,354
たな卸資産未実現利益 47	たな卸資産未実現利益 36
受注損失引当金 16	受注損失引当金 52
減価償却費 399	減価償却費 330
ソフトウェア 379	ソフトウェア 342
退職給付引当金 6,411	退職給付引当金 6,397
株式配当 146	株式配当 141
投資有価証券評価損 286	投資有価証券評価損 224
子会社事業整理損失 111	その他 680
その他 786	繰延税金資産小計 <u>13,616</u>
繰延税金資産小計 <u>14,100</u>	評価性引当額 <u>△1,633</u>
評価性引当額 <u>△1,741</u>	繰延税金資産合計 <u>11,983</u>
繰延税金資産合計 <u>12,359</u>	
(繰延税金負債)	(繰延税金負債)
特別償却準備金 △ 33	特別償却準備金 △ 14
その他有価証券評価差額金 △ 1	その他 △ 12
その他 △ 11	繰延税金負債合計 <u>△ 27</u>
繰延税金負債合計 <u>△ 46</u>	繰延税金資産の純額 <u>11,955</u>
繰延税金資産の純額 <u>12,312</u>	
(注) 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の科目に含まれております。	(注) 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の科目に含まれております。
流動資産 「繰延税金資産」 4,858	流動資産 「繰延税金資産」 4,590
固定資産 「繰延税金資産」 <u>7,460</u>	固定資産 「繰延税金資産」 <u>7,370</u>
固定負債 「その他」 △ 6	固定負債 「その他」 △ 5

退職給付関係

前連結会計年度 〔自 平成20年4月 1日〕 〔至 平成21年3月31日〕	当連結会計年度 〔自 平成21年4月 1日〕 〔至 平成22年3月31日〕																																																								
<p>1. 採用している退職給付制度の概要 当社および一部の連結子会社は、確定給付型の制度として、企業年金基金制度および退職一時金制度を設けております。 また、当社は、確定拠出型の制度として、確定拠出年金制度を設けております。</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△35,723百万円</td> </tr> <tr> <td>(2) 年金資産</td> <td style="text-align: right;">14,332</td> </tr> <tr> <td>(3) 未積立退職給付債務(1)+(2)</td> <td style="text-align: right;">△21,390</td> </tr> <tr> <td>(4) 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">11,386</td> </tr> <tr> <td>(5) 未認識過去勤務債務(債務の減少)</td> <td style="text-align: right;">△ 5,812</td> </tr> <tr> <td>(6) 退職給付引当金(3)+(4)+(5)</td> <td style="text-align: right;">△15,817</td> </tr> </table> <p>(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>3. 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 勤務費用(注1)</td> <td style="text-align: right;">1,693百万円</td> </tr> <tr> <td>(2) 利息費用</td> <td style="text-align: right;">875</td> </tr> <tr> <td>(3) 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△ 398</td> </tr> <tr> <td>(4) 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">789</td> </tr> <tr> <td>(5) 過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">△ 490</td> </tr> <tr> <td>(6) 退職給付費用(1)+(2)+(3)+(4)+(5)</td> <td style="text-align: right;">2,468</td> </tr> <tr> <td>(7) その他(注2)</td> <td style="text-align: right;">227</td> </tr> <tr> <td>(8) 計(6)+(7)</td> <td style="text-align: right;">2,696</td> </tr> </table> <p>(注) 1. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「(1)勤務費用」に計上しております。 2. 「(7)その他」は確定拠出年金への掛金支払額であります。</p> <p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <p>(1) 退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準</p> <p>(2) 割引率 主として2.5%</p> <p>(3) 期待運用収益率 主として2.5%</p> <p>(4) 過去勤務債務の額の処理年数 発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額を費用処理しております。</p> <p>(5) 数理計算上の差異の処理年数 発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理しております。</p>	(1) 退職給付債務	△35,723百万円	(2) 年金資産	14,332	(3) 未積立退職給付債務(1)+(2)	△21,390	(4) 未認識数理計算上の差異	11,386	(5) 未認識過去勤務債務(債務の減少)	△ 5,812	(6) 退職給付引当金(3)+(4)+(5)	△15,817	(1) 勤務費用(注1)	1,693百万円	(2) 利息費用	875	(3) 期待運用収益	△ 398	(4) 数理計算上の差異の費用処理額	789	(5) 過去勤務債務の費用処理額	△ 490	(6) 退職給付費用(1)+(2)+(3)+(4)+(5)	2,468	(7) その他(注2)	227	(8) 計(6)+(7)	2,696	<p>1. 採用している退職給付制度の概要 当社および一部の連結子会社は、確定給付型の制度として、企業年金基金制度および退職一時金制度を設けております。 また、当社は、確定拠出型の制度として、確定拠出年金制度を設けております。</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△36,781百万円</td> </tr> <tr> <td>(2) 年金資産</td> <td style="text-align: right;">17,269</td> </tr> <tr> <td>(3) 未積立退職給付債務(1)+(2)</td> <td style="text-align: right;">△19,512</td> </tr> <tr> <td>(4) 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">9,041</td> </tr> <tr> <td>(5) 未認識過去勤務債務(債務の減少)</td> <td style="text-align: right;">△ 5,320</td> </tr> <tr> <td>(6) 退職給付引当金(3)+(4)+(5)</td> <td style="text-align: right;">△15,792</td> </tr> </table> <p>(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>3. 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 勤務費用(注1)</td> <td style="text-align: right;">1,638百万円</td> </tr> <tr> <td>(2) 利息費用</td> <td style="text-align: right;">889</td> </tr> <tr> <td>(3) 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△ 347</td> </tr> <tr> <td>(4) 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">808</td> </tr> <tr> <td>(5) 過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">△ 490</td> </tr> <tr> <td>(6) 退職給付費用(1)+(2)+(3)+(4)+(5)</td> <td style="text-align: right;">2,497</td> </tr> <tr> <td>(7) その他(注2)</td> <td style="text-align: right;">242</td> </tr> <tr> <td>(8) 計(6)+(7)</td> <td style="text-align: right;">2,739</td> </tr> </table> <p>(注) 1. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「(1)勤務費用」に計上しております。 2. 「(7)その他」は確定拠出年金への掛金支払額であります。</p> <p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <p>(1) 退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準</p> <p>(2) 割引率 主として2.5%</p> <p>(3) 期待運用収益率 主として2.5%</p> <p>(4) 過去勤務債務の額の処理年数 発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額を費用処理しております。</p> <p>(5) 数理計算上の差異の処理年数 発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理しております。</p>	(1) 退職給付債務	△36,781百万円	(2) 年金資産	17,269	(3) 未積立退職給付債務(1)+(2)	△19,512	(4) 未認識数理計算上の差異	9,041	(5) 未認識過去勤務債務(債務の減少)	△ 5,320	(6) 退職給付引当金(3)+(4)+(5)	△15,792	(1) 勤務費用(注1)	1,638百万円	(2) 利息費用	889	(3) 期待運用収益	△ 347	(4) 数理計算上の差異の費用処理額	808	(5) 過去勤務債務の費用処理額	△ 490	(6) 退職給付費用(1)+(2)+(3)+(4)+(5)	2,497	(7) その他(注2)	242	(8) 計(6)+(7)	2,739
(1) 退職給付債務	△35,723百万円																																																								
(2) 年金資産	14,332																																																								
(3) 未積立退職給付債務(1)+(2)	△21,390																																																								
(4) 未認識数理計算上の差異	11,386																																																								
(5) 未認識過去勤務債務(債務の減少)	△ 5,812																																																								
(6) 退職給付引当金(3)+(4)+(5)	△15,817																																																								
(1) 勤務費用(注1)	1,693百万円																																																								
(2) 利息費用	875																																																								
(3) 期待運用収益	△ 398																																																								
(4) 数理計算上の差異の費用処理額	789																																																								
(5) 過去勤務債務の費用処理額	△ 490																																																								
(6) 退職給付費用(1)+(2)+(3)+(4)+(5)	2,468																																																								
(7) その他(注2)	227																																																								
(8) 計(6)+(7)	2,696																																																								
(1) 退職給付債務	△36,781百万円																																																								
(2) 年金資産	17,269																																																								
(3) 未積立退職給付債務(1)+(2)	△19,512																																																								
(4) 未認識数理計算上の差異	9,041																																																								
(5) 未認識過去勤務債務(債務の減少)	△ 5,320																																																								
(6) 退職給付引当金(3)+(4)+(5)	△15,792																																																								
(1) 勤務費用(注1)	1,638百万円																																																								
(2) 利息費用	889																																																								
(3) 期待運用収益	△ 347																																																								
(4) 数理計算上の差異の費用処理額	808																																																								
(5) 過去勤務債務の費用処理額	△ 490																																																								
(6) 退職給付費用(1)+(2)+(3)+(4)+(5)	2,497																																																								
(7) その他(注2)	242																																																								
(8) 計(6)+(7)	2,739																																																								

企業結合等

前連結会計年度（自 平成 20 年 4 月 1 日 至 平成 21 年 3 月 31 日）

重要な事項がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成 21 年 4 月 1 日 至 平成 22 年 3 月 31 日）

該当事項はありません。

1 株当たり情報

前連結会計年度 〔自 平成20年4月 1日〕 〔至 平成21年3月31日〕	当連結会計年度 〔自 平成21年4月 1日〕 〔至 平成22年3月31日〕
1株当たり純資産額 (円) <u>1,377.68</u>	1株当たり純資産額 (円) <u>1,472.14</u>
1株当たり当期純利益 (円) <u>100.41</u>	1株当たり当期純利益 (円) <u>113.50</u>

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額 (百万円)	<u>69,129</u>	<u>73,849</u>
普通株式に係る純資産額 (百万円)	<u>68,518</u>	<u>73,213</u>
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	610	635
少数株主持分	610	635
普通株式の発行済株式数 (千株)	49,773	49,773
普通株式の自己株式数 (千株)	38	41
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数 (千株)	49,735	49,732

3. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 〔自 平成20年4月 1日〕 〔至 平成21年3月31日〕	当連結会計年度 〔自 平成21年4月 1日〕 〔至 平成22年3月31日〕
連結損益計算書上の当期純利益 (百万円)	<u>4,995</u>	<u>5,644</u>
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	<u>4,995</u>	<u>5,644</u>
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式の期中平均株式数 (千株)	49,746	49,733

重要な後発事象

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

本社移転

平成22年4月26日開催の取締役会において、本社を飯田橋ビル(仮称)(東京都文京区所在)へ移転する決議をしております。

この移転により、移転費用(原状回復費用、除却損等)約1,500百万円の発生が予想され、平成23年3月期において計上する見込であります。

開示の省略

リース取引、関連当事者情報、金融商品、有価証券、デリバティブ取引に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準および評価方法

子会社株式	移動平均法による原価法
その他有価証券	
時価のあるもの	決算末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)
時価のないもの	移動平均法による原価法 投資事業有限責任組合への出資については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

2. たな卸資産の評価基準および評価方法

通常の販売目的で保有するたな卸資産	評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。
機器及び材料	
機器	移動平均法による原価法
主材料	移動平均法による原価法
副材料	総平均法による原価法
仕掛品	個別法による原価法

3. 固定資産の減価償却の方法

(1)有形固定資産	主として定率法を採用しており、一部の貸与資産については、定額法を採用しております。 (リース資産を除く)
(2)無形固定資産	定額法 (リース資産を除く) 市場販売目的のソフトウェアについては、見込有効年数（3年以内）における見込販売数量に基づく方法、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年以内）に基づく定額法によっております。
(3)リース資産	所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

4. 引当金の計上基準

(1)貸倒引当金	売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
(2)役員賞与引当金	役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当事業年度に見合う分を計上しております。
(3)受注損失引当金	受注契約に係る将来の損失に備えるため、当事業年度末における受注契約に係る損失見込額を計上しております。
(4)退職給付引当金	従業員等の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、計上しております。 過去勤務債務の額の処理については、発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額を費用処理しております。 数理計算上の差異の処理については、発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理しております。 (会計方針の変更) 当事業年度から「「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）」（企業会計基準第19号 平成20年7月31日）を適用しております。 これによる営業利益、経常利益および税引前当期純利益に与える影響はありません。 また、本会計基準の適用に伴い発生する退職給付債務の差額ははありません。

5. 収益および費用の計上基準

完成工事高の計上基準……当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

（会計方針の変更）

請負工事に係る収益の計上基準については、従来、当社でのシステムインテグレーション事業（契約金額 1 億円以上）については進行基準、その他の工事については工事完成基準を適用していましたが、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第 15 号 平成 19 年 12 月 27 日）および「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第 18 号 平成 19 年 12 月 27 日）を当事業年度から適用し、当事業年度に着手した工事契約から、当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

これによる売上高、売上総利益、営業利益、経常利益および税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。

6. ヘッジ会計の方法

(1)ヘッジ会計の方法

原則として、繰延ヘッジ処理を採用しております。

なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については、振当処理を採用しております。

(2)ヘッジ手段と対象

<u>ヘッジ手段</u>	<u>ヘッジ対象</u>
為替予約	外貨建金銭債権債務 および外貨建予定取引

(3)ヘッジ方針

主として当社のリスク管理方針に基づき、為替相場変動リスクをヘッジしております。

(4)ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ手段の変動額の累計額とヘッジ対象の変動額の累計額を比較して判定しております。

振当処理の要件を満たしている為替予約については、振当処理の要件の該当をもって有効性の判定に代えております。

7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理 …… 消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

8. 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

(6)重要な会計方針の変更

表示方法の変更

（損益計算書）

「受取保険金」、「貸倒引当金戻入額」については、営業外収益の総額の 100 分の 10 を超えたため、区分掲記しております。なお、前事業年度の営業外収益の「その他」に含まれている「受取保険金」は 41 百万円、「貸倒引当金戻入額」は 6 百万円であります。

「為替差損」、「投資有価証券評価損」については、営業外費用の総額の 100 分の 10 を超えたため、区分掲記しております。なお、前事業年度の営業外費用の「その他」に含まれている「為替差損」は 31 百万円、「投資有価証券評価損」は 11 百万円であります。

「投資事業組合運用損」、「固定資産除却損」については、営業外費用の総額の 100 分の 10 以下となったため、営業外費用の「その他」に含めて表示しております。なお、当事業年度の「投資事業組合運用損」は 2 百万円、「固定資産除却損」は 16 百万円であります。

(7) 個別財務諸表に関する注記事項

(貸借対照表関係)

(単位：百万円)

前事業年度 (平成21年3月31日現在)	当事業年度 (平成22年3月31日現在)						
<p>1. 保証債務</p> <p>(1) 当社従業員の住宅資金融資制度による金融機関からの借入を、(株)三井住友銀行に対し保証しております。</p> <p style="text-align: right;">137</p> <p>(2) 海外子会社の借入に係る保証債務</p> <p style="text-align: right;">493</p> <hr style="width: 20%; margin-left: 0;"/>	<p>1. 保証債務</p> <p>当社従業員の住宅資金融資制度による金融機関からの借入を、(株)三井住友銀行に対し保証しております。</p> <p style="text-align: right;">114</p> <p>2. 当社は、短期的な資金調達方法として安定的な資金の確保を円滑に行うため、(株)三井住友銀行等3行と貸出コミットメントライン契約を締結しており、総額30億円、契約期間は平成21年5月から平成22年5月であります。</p> <p>当事業年度末における貸出コミットメントラインに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">3,000</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,000</td> </tr> </table>	貸出コミットメントの総額	3,000	借入実行残高	—	差引額	3,000
貸出コミットメントの総額	3,000						
借入実行残高	—						
差引額	3,000						

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自 平成 20 年 4 月 1 日 至 平成 21 年 3 月 31 日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式 (株)	16,352	30,310	8,081	38,581

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取による増加 30,310 株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買増請求による減少 8,081 株

当事業年度 (自 平成 21 年 4 月 1 日 至 平成 22 年 3 月 31 日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式 (株)	38,581	2,688	89	41,180

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取による増加 2,688 株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買増請求による減少 89 株

1 株当たり情報

前事業年度 〔自 平成20年4月 1日〕 〔至 平成21年3月31日〕		当事業年度 〔自 平成21年4月 1日〕 〔至 平成22年3月31日〕	
1株当たり純資産額 (円)	1,353.12	1株当たり純資産額 (円)	1,437.99
1株当たり当期純利益 (円)	98.13	1株当たり当期純利益 (円)	106.69

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額 (百万円)	67,297	71,514
普通株式に係る純資産額 (百万円)	67,297	71,514
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	—	—
普通株式の発行済株式数 (千株)	49,773	49,773
普通株式の自己株式数 (千株)	38	41
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数 (千株)	49,735	49,732

3. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 〔自 平成20年4月 1日〕 〔至 平成21年3月31日〕	当事業年度 〔自 平成21年4月 1日〕 〔至 平成22年3月31日〕
損益計算書上の当期純利益 (百万円)	4,881	5,305
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	4,881	5,305
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式の期中平均株式数 (千株)	49,746	49,733

重要な後発事象

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

本社移転

平成22年4月26日開催の取締役会において、本社を飯田橋ビル(仮称)(東京都文京区所在)へ移転する決議をしております。

この移転により、移転費用(原状回復費用、除却損等)約1,500百万円の発生が予想され、平成23年3月期において計上する見込であります。

6. その他

・ 役員の変動（平成 22 年 6 月 23 日付予定）

〔 取締役 〕

① 新任取締役候補

取締役	はら 原	たかひこ 隆彦	（現 当社 執行役員常務兼地域事業本部長）
-----	---------	------------	-----------------------

② 退任予定取締役

取締役	ろくしゃ 六車	とおる 徹	（当社 顧問）
-----	------------	----------	---------

〔 監査役 〕

① 新任監査役候補

社外監査役 （常勤）	かねこ 金子	たかお 隆男	（現 日本電気(株) 経営監査本部主席主幹）
---------------	-----------	-----------	------------------------

監査役 （常勤）	はやし 林	やすお 安男	（現 当社 顧問）
-------------	----------	-----------	-----------

② 退任予定監査役

社外監査役 （常勤）	こむら 小村	まさゆき 正幸
---------------	-----------	------------

監査役 （常勤）	おかだ 岡田	てついく 哲育
-------------	-----------	------------

【 参 考 】 取締役および監査役の体制は、平成 22 年 6 月 23 日から次のとおり予定しております。

代表取締役執行役員社長	やまもと 山本	まさひこ 正彦
取締役執行役員常務	いじま 飯島	やすお 裕雄
取締役執行役員常務	こんの 今野	こうしろう 幸四郎
取締役執行役員常務	ふじた 藤田	あつし 厚
取締役執行役員常務	かねはこ 金箱	あきのり 明憲
取締役執行役員常務	はら 原	たかひこ 隆彦
社外取締役	まつい 松井	たかゆき 隆幸
社外取締役	わきた 脇田	のぼる 昇
社外監査役 （常勤）	かねこ 金子	たかお 隆男
監査役 （常勤）	はやし 林	やすお 安男
社外監査役 （非常勤）	うめざわ 梅澤	はるため 治為
社外監査役 （非常勤）	とつか 戸塚	やすお 靖雄

以 上

(訂正前)



平成22年3月期 決算短信

平成22年5月12日
上場取引所 東

上場会社名 NECネットエスアイ株式会社

コード番号 1973 URL <http://www.nesic.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役執行役員社長

(氏名) 山本 正彦

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員

(氏名) 佐藤 博

定時株主総会開催予定日 平成22年6月23日

配当支払開始予定日

TEL (03)-5463-1111

平成22年6月2日

有価証券報告書提出予定日 平成22年6月23日

(百万円未満切捨て)

1. 22年3月期の連結業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	217,727	△12.6	9,867	△10.0	10,125	△9.7	5,806	12.6
21年3月期	249,070	△3.5	10,968	2.1	11,211	7.6	5,154	16.8

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
22年3月期	116.74	—	8.2	6.9	4.5
21年3月期	103.61	—	7.7	7.4	4.4

(参考) 持分法投資損益 22年3月期 一百万円 21年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期	146,915	74,221	50.1	1,479.62
21年3月期	147,462	69,340	46.6	1,381.92

(参考) 自己資本 22年3月期 73,585百万円 21年3月期 68,730百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
22年3月期	16,070	△1,885	△1,382	29,538
21年3月期	6,971	△2,193	△2,096	16,614

2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
21年3月期	—	11.00	—	11.00	22.00	1,094	21.2	1.6
22年3月期	—	11.00	—	14.00	25.00	1,243	21.4	1.7
23年3月期 (予想)	—	13.00	—	13.00	26.00		27.5	

(注)平成22年3月期の期末配当の内訳(普通配当 11円00銭、特別配当 3円00銭)

3. 23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	100,000	0.8	3,300	1.8	3,300	△1.0	1,490	△22.5	29.96
通期	240,000	10.2	10,000	1.3	10,000	△1.2	4,700	△19.0	94.51

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
 新規 一社 (社名) 除外 一社 (社名)

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)に記載されるもの

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無

〔(注)詳細は、18ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。〕

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期 49,773,807株 21年3月期 49,773,807株
- ② 期末自己株式数 22年3月期 41,180株 21年3月期 38,581株

〔(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、29ページ「1株当たり情報」をご覧ください。〕

(参考)個別業績の概要

1. 22年3月期の個別業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	196,620	△13.0	9,180	△11.5	9,447	△10.1	5,305	8.7
21年3月期	225,943	△5.0	10,376	△0.3	10,504	3.2	4,881	△6.4

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期	106.69	—
21年3月期	98.13	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期	136,397	71,514	52.4	1,437.99
21年3月期	137,663	67,297	48.9	1,353.12

(参考) 自己資本 22年3月期 71,514百万円 21年3月期 67,297百万円

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想につきましては、将来の予測であり、確定的な事実に基づかないためにリスクや不確定要因を含んでおります。

実際の業績は、様々な要因の変化により記載の見通しとは大きく異なる結果となりうることをご承知お願います。

実際の業績に影響を与える重要な要因は、当社グループの事業を取り巻く経済情勢、社会的動向、当社グループの提供するシステムやサービスに対する需要動向や競争激化による価格下落圧力、市場対応能力などであり、

なお、業績に影響を与える要因はこれらに限定するものではありません。

また、業績の予想の前提となる仮定等については、3ページ「1.経営成績 (1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の連結経営成績

当連結会計年度（平成21年4月1日～平成22年3月31日、以下、当期）のわが国経済は、デフレや厳しい雇用情勢の継続など国内景気は全般的に低迷した状況で推移いたしました。一方、新興国向け輸出回復によって一部企業では収益改善も見られ、また、政府の景気対策による個人消費の下支え効果などにより、足元にかけて持ち直しの動きが見られました。

当社の事業領域であるICT^(※1)分野では、官庁・自治体によるデジタルデバインド（地域間情報格差）解消に向けた地域情報化や、消防・防災システムの高度化・広域化のための投資が引き続き積極的に進められております。企業向けにおきましても、首都圏では企業投資が回復しつつあり、クラウド^(※2)等新たなサービス市場拡大を見据えたデータセンター構築や関連分野への投資が拡大傾向にあるなど、今後に向けた明るさも見え始めております。しかしながら、年間を通したICT投資全般は、企業や通信業の投資抑制の影響により、前期に比べ低調な状況で推移いたしました。

このような経済環境、事業環境を受け、当社グループの当期における連結業績につきましては、

受注高	2,220億46百万円	(前期比 9.5%減少)
売上高	2,177億27百万円	(前期比 12.6%減少)
営業利益	98億67百万円	(前期比 10.0%減少)
経常利益	<u>101億25百万円</u>	(前期比 <u>9.7%減少</u>)
当期純利益	<u>58億6百万円</u>	(前期比 <u>12.6%増加</u>)

となりました。

受注高は、地域情報化や消防・防災システムの高度化・広域化促進の流れを捉えるべく、事業遂行に努めた結果、官庁・自治体向けが増加いたしました。また企業向けでも、Empowered Office^(※3)（EO）やサポート・サービス分野を軸に提案活動を強化し、1-3月期には金融業、製造業向け受注が増加に転じるとともに、データセンター構築などクラウド関連事業につきましても順調に増加いたしました。これらにより、全社でも1-3月期の受注高を6四半期ぶりに増加へ転換することが出来ました。しかしながら、通期における受注高は、NECグループや通信業などの民間設備投資抑制の影響により、前期比9.5%減の2,220億46百万円となりました。また、売上高も受注同様に民間の投資抑制の影響があったほか、受注が好調な官庁・自治体向けにおいても当期の売上高計上に寄与するまでには至らず、前期比12.6%減の2,177億27百万円となりました。

収益面では、経営改革（AC-I^(※4)）活動をより一層加速させ、総費用の効率化など、全社一丸となって収益体質の強化を図りました。原価投入マネジメントの強化を含めたコスト圧縮、サポート・サービス分野の事業基盤統合による事業効率化や資材物流効率の改善にも取り組みました。これらにより、原価率が前期比で0.9ポイント改善いたしました。また、販売費及び一般管理費も、ワークスタイル変革や業務プロセス改革をトップダウンで推進したことにより、前期比で14億30百万円を削減いたしました。具体的には、EO化推進によるペーパーレス会議の全社展開や拠点間のテレビ会議化、不要不急の出張削減による移動時間・費用の改善など、全社でコピーや通信に係る費用を4割強、出張、外出に係る費用も約3割削減することが出来ました。

これらの結果、減収に伴い減益となったものの、利益率では改善いたしました。また、当期純利益は、前期に実施した繰延税金資産の取崩しによる税効果会計の影響が無くなったため、過去最高益となりました。

事業の種類別セグメントは以下のとおりであります。

<受注高の状況>

(単位：百万円)

		NI/SS事業	通信工事事業	機器等販売事業	計
受注高	平成22年3月期	148,159	62,580	11,305	222,046
	平成21年3月期	164,451	66,904	13,900	245,257
	増減額	△16,292	△4,324	△2,594	△23,210
	増減率(%)	△9.9	△6.5	△18.7	△9.5

〔ネットワークインテグレーション/サポート・サービス事業 (NI/SS事業)〕

地域情報化、消防・防災システムの高度化・広域化促進等の流れを捉え、官庁・自治体向けが拡大するとともに、企業向けでも、下半期にはクラウドを見据えたデータセンター構築事業の拡大などにより首都圏エリアの受注が増加基調に転じるなど、注力分野で来期以降につながる成果を上げることが出来ました。しかしながら、全般的な民間の投資抑制の影響が響き、NI、SSともに減少となりました。

〔通信工事事業〕

NI/SS同様、官庁・自治体向けが好調でありましたが、移動体通信事業者における既存サービス網への基地局投資が抑制された影響等により減少となりました。

〔機器等販売事業〕

企業の投資抑制の影響により減少となりました。

<売上高の状況>

(単位：百万円)

		NI/SS事業	通信工事事業	機器等販売事業	計
売上高	平成22年3月期	145,646	60,846	11,233	217,727
	平成21年3月期	164,996	68,397	15,676	249,070
	増減額	△19,350	△7,550	△4,442	△31,342
	増減率(%)	△11.7	△11.0	△28.3	△12.6

〔ネットワークインテグレーション/サポート・サービス事業 (NI/SS事業)〕

受注同様、民間投資抑制の影響により、NI、SSともに減少となりました。

〔通信工事事業〕

移動体通信事業者の基地局投資減少の影響等により減少となりました。

〔機器等販売事業〕

企業の投資抑制の影響により減少となりました。

<事業の種類別セグメントの主な内容>

区分	主な内容
ネットワークインテグレーション/ サポート・サービス事業	顧客の経営効率化や競争力強化のためのネットワークシステムに関する企画・コンサルティング、ソフトウェア開発、構築、運用・保守、アウトソーシングサービスおよび当社開発製品・機器等の提供
通信工事業	ネットワークインフラ工事および電気・空調設備工事
機器等販売事業	情報通信機器等の販売

※1 ICT:

Information and Communication Technology (情報通信技術) の略。

※2 クラウド:

正式にはクラウド・コンピューティング。業務アプリケーション等のソフトウェアをはじめ、サーバやストレージ、ネットワーク等のICT基盤など、従来、企業や官公庁などが自前の施設内で構築、管理していたICTリソースを、ネットワーク経由でサービスとして利用する形態のこと。

※3 Empowered Office (エンパワードオフィス):

当社の提供するオフィス改革ソリューション。当社の強みであるICT(情報通信技術)とファシリティ施工力を融合し、より知的で創造的なワークスタイルへの業務プロセス改革を実現するとともに、セキュリティ強化や環境対応力といった社会的責任に応える「働き方」と「働く場」の改革を提案するもの。

※4 AC-I:

All Cost & Management Innovationの略。当社グループを挙げて取り組んでいる経営改革活動。

② 平成23年3月期の見通し

当社の平成23年3月期(平成22年4月1日～平成23年3月31日)の連結業績は、以下のように予想しております。

受注高	2,400億円	(前期比 8.1%増加)
売上高	2,400億円	(前期比 10.2%増加)
営業利益	100億円	(前期比 1.3%増加)
経常利益	100億円	(前期比 <u>1.2%減少</u>)
当期純利益	47億円	(前期比 <u>19.0%減少</u>)

平成23年3月期は、欧州に新たな金融不安を抱えるなど不安要素があるものの、国内を含めた世界的な経済環境の回復が期待されることから、輸出関連を中心に、企業業績も徐々に改善していくことが見込まれます。

当社の事業領域であるICT分野においても、企業の業績回復に伴う投資拡大が見込まれるほか、官庁・自治体による地域情報化をはじめとしたICTインフラ投資も継続するものと思われまます。また、クラウド型のサービスが本格的に展開していく見込みであり、関連サービス市場が拡大していくものと考えております。

当社では、このような市場の変化を成長の好機と捉えており、平成23年3月期を中長期的な成長加速に向けたスタートダッシュの一年と位置付け、積極的な事業展開を行ってまいります。既存領域の拡大のみならず、新規領域への対応もさらに強化し、受注高、売上高ともに2桁前後の成長を目指します。

ICT投資回復が期待される企業向けでは、Empowered Officeを軸に、スリムオフィス&スマートワークを訴求するメニュー拡充に加え、オフィス移転・統合需要の取り込みや業務効率向上への提案活動を強化いたします。地域情報化や消防・防災システムの高度化・広域化など投資継続が見込まれる官庁・自治体向けでも、全国で機動的なプロジェクト遂行体制を強化することにより、これらの需要に積極的に対応し、シェア拡大を図ってまいります。

さらに環境対応やクラウドなど、今後の成長が見込まれる分野につきましても対応を強化してまいります。まず、環境分野では、企業向けEОのメニューを拡大し省エネ・省資源オフィス提案など新たなソリューション対応を強化するとともに、電気自動車用急速充電器設備などの新規ビジネスにも積極的に取り

組んでまいります。次に、クラウド関連分野では、次世代データセンター構築等、サービス提供事業者向けビジネスを強化するとともに、シンククライアントサービス等におけるクラウド型サービスメニューも拡充してまいります。さらにサポート・サービス分野では、後述の組織再編による地方での既存事業拡大に向けた全国体制整備や、コンタクトセンターやコールセンター業務の受託まで視野に入れたオペレーション事業強化などの事業拡大を図り、全社売上高におけるサービス事業の比率を向上させてまいります。

上記の施策を実行する体制として、平成22年4月には、事業本部を市場別（官庁・自治体等の社会インフラ、通信事業者、企業および地域）に再編いたしました。サービス事業を成長の柱とすべくリソースの集約や全国サービス体制強化を行うとともに、地域情報化や次世代モバイルインフラ整備の拡大が見込まれる社会インフラ関連事業の機能を統合いたしました。

これら市場別対応力の強化と併せて、さらなる成長に向けた投資も積極的に行ってまいります。その一環として、平成22年10月には、交通アクセス等利便性の高い飯田橋エリア（東京都文京区）へ本社移転する予定であります。営業活動強化、全社E O ショールーム化、分散拠点の統合など、「攻めの経営」をより強化いたします。

収益面では、経営改革（A C - I）活動の継続とさらなる強化を行うとともに、業務プロセスの見直しを含めた総コストの効率化も強力に推進することで、営業利益の増大を目指してまいります。なお、当期純利益につきましては、本社移転に関わる投資等の費用を特別損失として計上する計画であることから、前期比減少となる見通しであります。

なお、次期の業績見通し作成の前提となる為替レートは、90円/米ドル、120円/ユーロを想定しております。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債および純資産の状況

(資産)

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ 5億47百万円減少し、1,469億15百万円となりました。流動資産は、前連結会計年度末に比べ 5億95百万円増加し、1,239億8百万円となりました。この主な要因は、現金及び預金が129億23百万円増加し、受取手形及び売掛金が 113億33百万円減少したことなどによるものであります。固定資産は、前連結会計年度末に比べ 11億42百万円減少し、230億7百万円となりました。この主な要因は、無形固定資産が6億51百万円減少したことなどによるものであります。

(負債)

当連結会計年度末の負債は、前連結会計年度末に比べ54億27百万円減少し、726億93百万円となりました。この主な要因は、支払手形及び買掛金が49億36百万円減少したことなどによるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末の純資産は、前連結会計年度末に比べ 48億80百万円増加し、742億21百万円となりました。この主な要因は、利益剰余金が 47億11百万円増加したことなどによるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末の現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ129億23百万円増加し、295億38百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益による増加、売上債権の減少、仕入債務の減少などにより、160億70百万円の資金の増加となりました。前連結会計年度と比べると 90億98百万円の増加となっております。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産および無形固定資産の取得による

支出などにより、18億85百万円の資金の減少となりました。前連結会計年度と比べると3億8百万円の増加となっております。

この結果、営業活動によるキャッシュ・フローと投資活動によるキャッシュ・フローを合算したフリー・キャッシュ・フローは、141億84百万円の資金の増加となりました。前連結会計年度と比べると94億6百万円の増加となっております。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払などにより、13億82百万円の資金の減少となりました。前連結会計年度と比べると7億13百万円の増加となっております。

なお、利益配当金につきましては、前連結会計年度と比べると49百万円増加し、10億90百万円の支払を行っております。

【キャッシュ・フロー関連指標の推移】

	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期
自己資本比率	41.3%	42.3%	<u>46.6%</u>	<u>50.1%</u>
債務償還年数(年)	0.7	0.6	0.7	0.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ	111.3	94.5	<u>105.4</u>	242.0

自己資本比率：自己資本/総資産

債務償還年数：有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー/利払い

※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針および当期・次期の配当

当社では、株主の皆様への適切な利益還元を経営における最重要事項の一つと位置付けており、経営基盤の強化、財務体質の充実、収益力の向上に努めております。利益配分につきましては、クラウド関連など今後の新しいサービス市場の進展に対応した新分野、成長分野への戦略的投資に向けた内部留保も重視しつつ、連結業績や財務状況等をも総合的に勘案し、株主の皆様への期待に一層応える利益配分を行っていく方針であります。

このような方針の下、平成22年3月期における1株当たりの期末配当につきましては、当期純利益が過去最高益となったことから、3円の特別配当を行い、期末配当を14円、年間で25円へと変更いたします。

なお、平成23年3月期の配当予想につきましては、ここ数年注力して取り組んできた経営改革(AC-I)活動の成果により、収益性の強化が図られてきていることから、株主の皆様へより一層の利益還元を行うこととし、第2四半期末、期末ともに13円とし、年間26円と増配する予定であります。

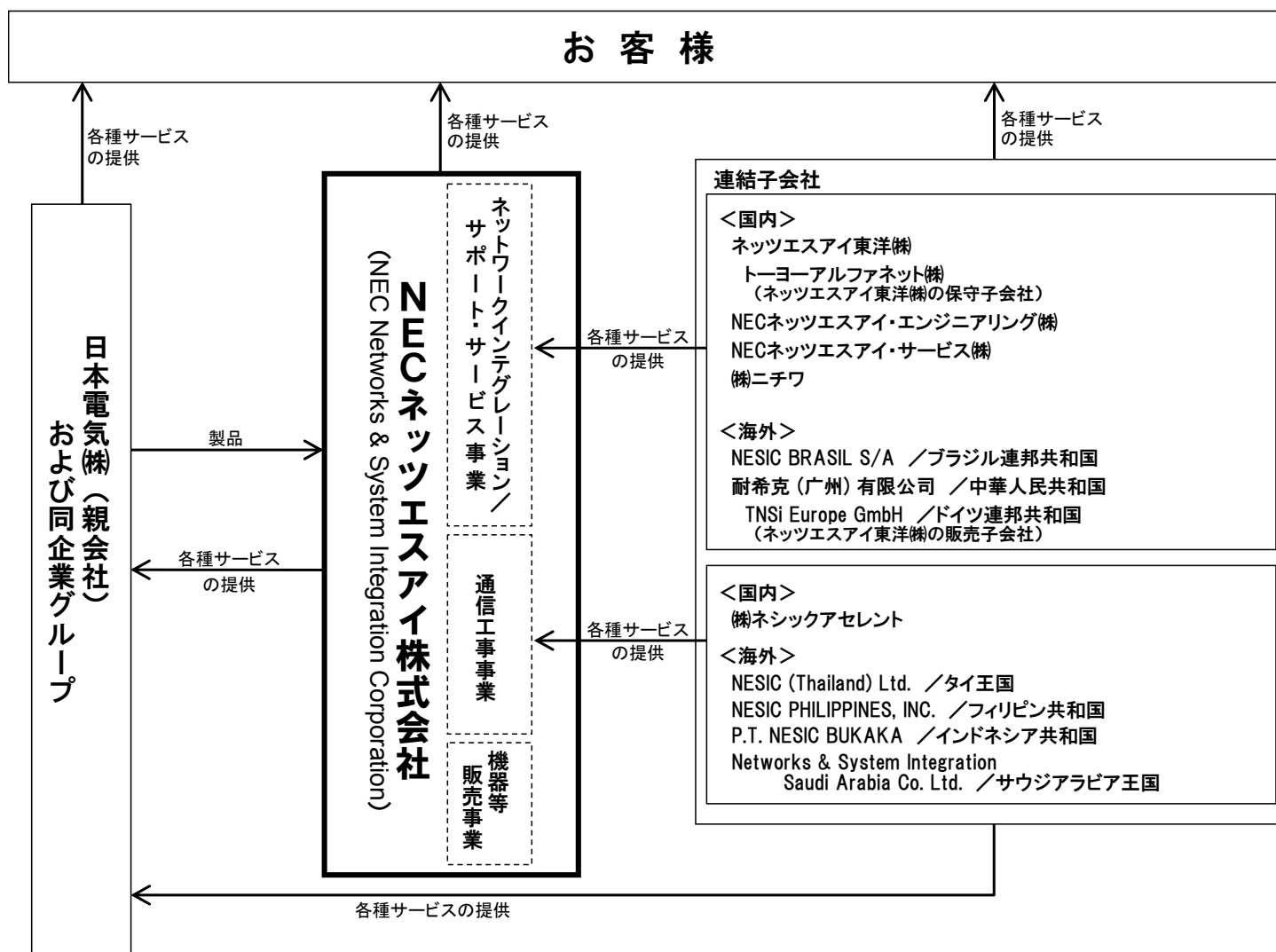
	1株当たり配当金(円)		
	第2四半期末	期末	年間
平成22年3月期(前回予想)	11.00	11.00	22.00
平成22年3月期(今回修正)	11.00	14.00	25.00
平成23年3月期(予想)	13.00	13.00	26.00

2. 企業集団の状況

企業集団の概況

当社の企業集団は、平成22年3月末現在、当社および連結子会社13社で構成しております。

当社グループは、システムインテグレーターとして、主要な事業領域であるネットワーク関連分野を中心としたトータルシステムの企画・コンサルティング、設計、構築、保守、ネットワーク運用・監視、アウトソーシングサービスの提供ならびにネットワークコミュニケーション機器等の製造・販売を展開しております。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、昭和28年に通信ネットワークインフラ工事を主たる事業として、日本電気株式会社から分離、独立し、昭和58年に東証2部へ上場、平成4年には東証1部へ指定替えとなり、現在に至っております。当社は、業界トップクラスのネットワークS I e rとして、企業内のICTから公共・社会インフラ分野に至る幅広い分野で、ネットワークシステムの導入から運用までお客様に一貫したサービスをご提供出来る点を強みとしております。これらの強みをさらに強化し、成長を図るとともに、経営改革（A C - I）活動を軸としたさらなる経営のイノベーションおよび経営品質強化を推進し、成長力、収益力の強化を図ることで、お客様や株主の皆様をはじめとしたステークホルダーの方々から、評価、信頼される企業を目指してまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社は、着実な成長を図るとともに、純資産や売上高に対する利益率の向上を図るべく、効率的に経営することが重要と考えております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略および対処すべき課題

当社の事業領域であるICT関連市場では、現在、企業等において、投資平準化やシステム運用負担軽減を実現出来るICTサービス利用のニーズが高まっております。一方、ネットワークインフラ分野では、次世代ネットワーク（NGN）整備の進展により高速・高品質な通信環境が実現するとともに、今後は次世代モバイル通信システムLTEの整備本格化により、モバイル分野も含めたネットワークインフラの高度化が加速するものと考えております。このような背景の下、これらの高度なネットワーク基盤を活用したクラウド型サービスやリッチコンテンツビジネスなどネットワーク利活用サービスの本格化が見込まれ、ネットワーク領域の投資は、サービス型ビジネスに向けて大きくシフトしていくものと予想されます。このようななか、当社では、サービス事業を中長期的な成長に向けた注力事業と位置付け、事業強化してまいります。また、引き続き経営改革（A C - I）活動を推進し、企業体質のさらなる強化を図っていく方針であります。

①成長に向けた取り組み

<企業向け>

当社の強みであるICT技術とファシリティ施工力を融合したオフィス改革ソリューション「E m p o w e r e d O f f i c e（EO）」を核に、コスト削減、業務効率向上、環境対応強化などの企業向けソリューションの提案力を強化いたします。さらに、企業によるICTのサービス利用ニーズが高まるなか、アウトソーシング事業においてクラウド型サービス強化、メニュー拡充を図っていくとともに、コンタクトセンターやコールセンター業務の受託まで視野に入れたオペレーション事業強化にも取り組んでまいります。これにより、サポート・サービス事業自体の強化・拡大を図るとともに、これをバリューチェーンの強みとして、次のシステムの企画、構築提案につなげ、お客様のシステムのライフサイクルに則した事業拡大を図ってまいります。

<通信事業者向け>

通信事業者向けでは、次世代ネットワーク（NGN）の構築・整備が進展し、今後はそれを活用したサービス基盤の構築や、それらの保守・運用などサービスに関わる投資が拡大していくものと考えられます。当社では、この分野に関わるリソースを集約し、NGN構築等で培ったキャリアグレードの信頼性の高いS I 力や保守力を活かして通信事業者等のサービス事業基盤の構築・運用・保守などを行っていくとともに、新しいサービスの共創を図ってまいります。さらに、キャリアグレードの信頼性の高いサービスを他のサービス・プロバイダーや一般企業の大規模なシステムにも展開してまいります。

<官庁・自治体、社会インフラ市場向け>

官公庁・自治体や、放送事業者などによる社会インフラ関連では、平成23年7月の地上デジタル放送への全面移行を契機とした地域情報ネットワークの構築や、無線のデジタル化による住民の安心・安全のための消防・防災システムなどさらなるインフラ投資の拡大が見込まれます。この分野でも、

リソースの集約を実行いたしました。これにより、全国プロジェクトマネジメントの強化など事業の効率化と品質の強化を図り、需要を確実につかむとともに、事業遂行力を強化してまいります。

<成長投資強化>

サービス化などの市場の変化に迅速に対応し、成長を実現していくためには、他社との提携などの外部リソースの活用も重要であると考えており、M&Aなどの成長投資におきましても、積極的に検討・実施していく方針であります。

②企業体質の強化

経営改革（A C - I）活動につきましては、営業・提案からシステム設計・構築、サポート・サービスといった各現場での改善活動に加え、マネジメント主導による組織的/継続的な評価・改善プロセス作りや基盤整備を行ってまいりました。引き続き、全社一体となった経営改革（A C - I）活動を加速し、原価率の改善のみならず、販売費及び一般管理費を含む総コストのさらなる効率化とともに、人材の育成、活人化を進め、成長実現に向けた企業体質の強化を図ってまいります。

③コンプライアンスおよび内部統制の強化

当社は、コンプライアンスを最優先に企業倫理および遵法精神に基づく企業行動の徹底を継続的に実施しております。特に、会社法および金融商品取引法等の内部統制関連について財務諸表等の適正性の確保、厳正な受注計上を含む公正な取引の徹底を行うとともに、これらの取引の適正性を評価するため専門組織を経理部内に設置するなど、体制整備にも努めております。また、コンプライアンス問題を早期に発見するために、社内相談窓口に加え、社外相談窓口を併設し、内部通報制度の充実を図っております。さらに、「経営品質向上委員会」の設置により、コンプライアンス・内部統制の強化のみならず、リスクマネジメント等の経営品質向上に関する具体的施策の検討、審議、全社情報の共有を促進しております。今後も、コンプライアンス重視の経営を強化してまいります。

4. 【連結財務諸表】
 (1) 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	16,614	29,538
受取手形及び売掛金	91,321	79,988
機器及び材料	2,081	1,696
仕掛品	7,333	5,572
繰延税金資産	4,858	4,590
その他	1,481	2,726
貸倒引当金	△378	△204
流動資産合計	123,312	123,908
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	8,315	8,350
減価償却累計額	△4,741	△5,058
建物及び構築物 (純額)	3,574	3,292
機械装置及び運搬具	358	344
減価償却累計額	△331	△312
機械装置及び運搬具 (純額)	27	31
工具、器具及び備品	9,805	10,126
減価償却累計額	△8,128	△8,511
工具、器具及び備品 (純額)	1,676	1,614
土地	2,508	2,508
建設仮勘定	70	161
その他	317	399
減価償却累計額	△48	△143
その他 (純額)	268	255
有形固定資産合計	8,126	7,864
無形固定資産	4,307	3,656
投資その他の資産		
投資有価証券	444	381
繰延税金資産	7,331	7,142
その他	4,114	4,094
貸倒引当金	△174	△131
投資その他の資産合計	11,715	11,486
固定資産合計	24,149	23,007
資産合計	147,462	146,915

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	39,915	34,979
短期借入金	121	-
1年内返済予定の長期借入金	-	2,000
未払法人税等	3,177	3,004
未払消費税等	2,207	1,546
前受金	1,870	1,579
役員賞与引当金	70	92
受注損失引当金	40	128
その他	9,107	9,462
流動負債合計	<u>56,511</u>	<u>52,792</u>
固定負債		
長期借入金	5,000	3,000
退職給付引当金	15,817	15,792
その他	793	1,109
固定負債合計	<u>21,610</u>	<u>19,901</u>
負債合計	<u>78,121</u>	<u>72,693</u>
純資産の部		
株主資本		
資本金	13,122	13,122
資本剰余金	16,650	16,650
利益剰余金	39,606	44,318
自己株式	△45	△48
株主資本合計	<u>69,334</u>	<u>74,043</u>
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△0	6
繰延ヘッジ損益	△2	3
為替換算調整勘定	△601	△467
評価・換算差額等合計	<u>△604</u>	<u>△457</u>
少数株主持分	610	635
純資産合計	<u>69,340</u>	<u>74,221</u>
負債純資産合計	<u>147,462</u>	<u>146,915</u>

(2) 【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
売上高	249,070	217,727
売上原価	213,600	184,788
売上総利益	35,470	32,938
販売費及び一般管理費	24,501	23,070
営業利益	10,968	9,867
営業外収益		
受取利息	69	49
保険配当金	123	101
受取保険金	-	62
貸倒引当金戻入額	-	166
その他	410	210
営業外収益合計	602	590
営業外費用		
支払利息	66	66
為替差損	-	66
固定資産除却損	83	-
投資有価証券評価損	-	45
その他	210	153
営業外費用合計	360	332
経常利益	11,211	10,125
特別利益		
投資有価証券売却益	176	-
特別利益合計	176	-
税金等調整前当期純利益	11,387	10,125
法人税、住民税及び事業税	4,756	3,886
法人税等調整額	1,403	454
法人税等合計	6,160	4,341
少数株主利益	72	△21
当期純利益	5,154	5,806

(3) 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	13,122	13,122
当期末残高	13,122	13,122
資本剰余金		
前期末残高	16,650	16,650
当期変動額		
自己株式の処分	△0	△0
その他資本剰余金から繰越利益剰余金への振替	0	0
当期変動額合計	△0	-
当期末残高	16,650	16,650
利益剰余金		
前期末残高	35,497	39,606
当期変動額		
剰余金の配当	△1,044	△1,094
当期純利益	5,154	5,806
その他資本剰余金から繰越利益剰余金への振替	△0	△0
当期変動額合計	4,108	4,711
当期末残高	39,606	44,318
自己株式		
前期末残高	△19	△45
当期変動額		
自己株式の取得	△35	△2
自己株式の処分	9	0
当期変動額合計	△25	△2
当期末残高	△45	△48
株主資本合計		
前期末残高	65,251	69,334
当期変動額		
剰余金の配当	△1,044	△1,094
当期純利益	5,154	5,806
自己株式の取得	△35	△2
自己株式の処分	9	0
その他資本剰余金から繰越利益剰余金への振替	-	-
当期変動額合計	4,083	4,708
当期末残高	69,334	74,043

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	11	△0
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△11	7
当期変動額合計	△11	7
当期末残高	△0	6
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	51	△2
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△53	5
当期変動額合計	△53	5
当期末残高	△2	3
為替換算調整勘定		
前期末残高	△46	△601
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△554	133
当期変動額合計	△554	133
当期末残高	△601	△467
評価・換算差額等合計		
前期末残高	16	△604
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△620	146
当期変動額合計	△620	146
当期末残高	△604	△457
少数株主持分		
前期末残高	865	610
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△254	25
当期変動額合計	△254	25
当期末残高	610	635
純資産合計		
前期末残高	66,132	69,340
当期変動額		
剰余金の配当	△1,044	△1,094
当期純利益	5,154	5,806
自己株式の取得	△35	△2
自己株式の処分	9	0
その他資本剰余金から繰越利益剰余金への振替	-	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△874	171
当期変動額合計	3,208	4,880
当期末残高	69,340	74,221

(4) 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	11,387	10,125
減価償却費	2,270	2,244
のれん償却額	66	66
負ののれん償却額	△25	△6
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△71	△223
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△968	△29
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	11	21
受注損失引当金の増減額 (△は減少)	△426	87
受取利息及び受取配当金	△85	△61
支払利息	66	66
投資有価証券評価損益 (△は益)	11	45
投資有価証券売却損益 (△は益)	△176	10
有形固定資産売却損益 (△は益)	△2	△0
固定資産除却損	83	21
売上債権の増減額 (△は増加)	4,818	11,610
たな卸資産の増減額 (△は増加)	2,571	2,152
仕入債務の増減額 (△は減少)	△7,081	△5,013
未払消費税等の増減額 (△は減少)	65	△619
その他	423	△312
小計	12,940	20,186
利息及び配当金の受取額	85	61
利息の支払額	△66	△66
法人税等の支払額	△5,988	△4,111
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,971	16,070
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,088	△1,097
有形固定資産の売却による収入	5	3
無形固定資産の取得による支出	△1,437	△830
投資有価証券の取得による支出	△7	△3
投資有価証券の売却による収入	180	33
貸付けによる支出	△23	△52
貸付金の回収による収入	23	47
子会社株式の取得による支出	△25	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	175	-
その他	4	14
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,193	△1,885
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△950	△124
長期借入金の返済による支出	△29	-
自己株式の取得及び売却による支出及び収入(純額)	△26	△2
配当金の支払額	△1,040	△1,090
少数株主への配当金の支払額	△2	△2
その他	△47	△162
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,096	△1,382
現金及び現金同等物に係る換算差額	△408	121
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,272	12,923
現金及び現金同等物の期首残高	14,341	16,614
現金及び現金同等物の期末残高	16,614	29,538

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社

13社 NEC ネットエスアイ・エンジニアリング(株)
NEC ネットエスアイ・サービス(株)
株ネシックアセレント
ネットエスアイ東洋(株)
トーヨーアルファネット(株)
株ニチワ
NESIC BRASIL S/A
NESIC (Thailand) Ltd.
NESIC PHILIPPINES, INC.
P. T. NESIC BUKAKA
耐希克(广州)有限公司
TNSi Europe GmbH
Networks & System Integration Saudi Arabia Co.Ltd.

2. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、7社の決算日は12月31日となっております。連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

3. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準および評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの …………… 決算末日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)
時価のないもの …………… 移動平均法による原価法
投資事業有限責任組合への出資については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

② たな卸資産

通常の販売目的で保有するたな卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

機器及び材料

機 器 …………… 移動平均法による原価法
主材料 …………… 移動平均法による原価法
副材料 …………… 総平均法による原価法
仕 掛 品 …………… 個別法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産 …………… 主として定率法を採用しており、一部の貸与資産ならびに一部の在外連結子会社については、(リース資産を除く) 定額法を採用しております。

② 無形固定資産 …………… 定額法

(リース資産を除く) 市場販売目的のソフトウェアについては、見込有効年数(3年以内)における見込販売数量に基づく方法、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年以内)に基づく定額法によっております。

③ リース資産 …………… 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

- ①貸倒引当金 …………… 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、主として一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
- ②役員賞与引当金 …………… 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う分を計上しております。
- ③受注損失引当金 …………… 受注契約に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末における受注契約に係る損失見込額を計上しております。
- ④退職給付引当金 …………… 従業員等の退職給付に備えるため、主として当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、計上しております。
過去勤務債務の額の処理については、発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額を費用処理しております。
数理計算上の差異の処理については、発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理しております。

(会計方針の変更)

当連結会計年度から「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。

これによる営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。

また、本会計基準の適用に伴い発生する退職給付債務の差額はありません。

(4) 重要な収益および費用の計上基準

- 完成工事高の計上基準 …… 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

(会計方針の変更)

請負工事に係る収益の計上基準については、従来、当社でのシステムインテグレーション事業(契約金額1億円以上)については進行基準、在外連結子会社(一部を除く)での工事については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用していましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)および「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を当連結会計年度から適用し、当連結会計年度に着手した工事契約から、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

これによる売上高、売上総利益、営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

①ヘッジ会計の方法

原則として、繰延ヘッジ処理を採用しております。

なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については、振当処理を採用しております。

②ヘッジ手段と対象

<u>ヘッジ手段</u>	<u>ヘッジ対象</u>
為替予約	外貨建金銭債権債務 および外貨建予定取引

③ヘッジ方針

主として当社のリスク管理方針に基づき、為替相場変動リスクをヘッジしております。

④ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ手段の変動額の累計額とヘッジ対象の変動額の累計額を比較して判定しております。

振当処理の要件を満たしている為替予約については、振当処理の要件の該当をもって有効性の判定に代えております。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

- 消費税等の会計処理 …… 消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

4. 連結子会社の資産および負債の評価に関する事項

連結子会社の資産および負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。

5. のれんおよび負ののれんの償却に関する事項

のれんおよび負ののれんの償却については、その個別案件ごとに判断し、20年以内の合理的な年数で均等償却しております。

6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金および取得日から3か月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない短期的な投資からなっております。

7. 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

表示方法の変更

(連結損益計算書)

「受取保険金」、「貸倒引当金戻入額」については、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、区分掲記しております。

なお、前連結会計年度の営業外収益の「その他」に含まれている「受取保険金」は41百万円、「貸倒引当金戻入額」は9百万円であります。

「為替差損」、「投資有価証券評価損」については、営業外費用の総額の100分の10を超えたため区分掲記しております。

なお、前連結会計年度の営業外費用の「その他」に含まれている「為替差損」は29百万円、「投資有価証券評価損」は11百万円であります。

「固定資産除却損」については、営業外費用の総額の100分の10以下となったため、営業外費用の「その他」に含めて表示しております。なお、当連結会計年度の「固定資産除却損」は21百万円であります。

(8) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

(単位：百万円)

前連結会計年度 (平成21年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成22年3月31日現在)
<p><u>1.</u> 保証債務 当社従業員の住宅資金融資制度による金融機関からの借入を、(株)三井住友銀行に対し保証しております。</p> <p style="text-align: right;">137</p> <p><u>2.</u> のれんおよび負ののれんの金額</p> <p>無形固定資産 1,084</p> <p>固定負債「その他」 25</p> <hr style="width: 20%; margin-left: 0;"/>	<p><u>1.</u> 保証債務 当社従業員の住宅資金融資制度による金融機関からの借入を、(株)三井住友銀行に対し保証しております。</p> <p style="text-align: right;">114</p> <p><u>2.</u> のれんおよび負ののれんの金額</p> <p>無形固定資産 1,017</p> <p>固定負債「その他」 18</p> <p><u>3.</u> 当社は、短期的な資金調達方法として安定的な資金の確保を円滑に行うため、(株)三井住友銀行等3行と貸出コミットメントライン契約を締結しており、総額30億円、契約期間は平成21年5月から平成22年5月であります。</p> <p>当連結会計年度末における貸出コミットメントラインに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">貸出コミットメントの総額 3,000</p> <p style="text-align: right;">借入実行残高 —</p> <hr style="width: 20%; margin-left: 0;"/> <p style="text-align: right;">差引額 3,000</p>

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	49,773,807	—	—	49,773,807

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	16,352	30,310	8,081	38,581

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取による増加 30,310株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買増請求による減少 8,081株

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年5月30日 取締役会	普通株式	497	10.00	平成20年3月31日	平成20年6月9日
平成20年10月30日 取締役会	普通株式	547	11.00	平成20年9月30日	平成20年12月4日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年5月12日 取締役会	普通株式	利益剰余金	547	11.00	平成21年3月31日	平成21年6月2日

当連結会計年度（自 平成 21 年 4 月 1 日 至 平成 22 年 3 月 31 日）

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	49,773,807	—	—	49,773,807

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	38,581	2,688	89	41,180

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取による増加	2,688 株
----------------	---------

減少数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買増請求による減少	89 株
------------------	------

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成 21 年 5 月 12 日 取締役会	普通株式	547	11.00	平成 21 年 3 月 31 日	平成 21 年 6 月 2 日
平成 21 年 10 月 29 日 取締役会	普通株式	547	11.00	平成 21 年 9 月 30 日	平成 21 年 12 月 3 日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成 22 年 5 月 12 日 取締役会	普通株式	利益剰余金	696	14.00	平成 22 年 3 月 31 日	平成 22 年 6 月 2 日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

(単位：百万円)

前連結会計年度 〔自 平成20年4月 1日〕 〔至 平成21年3月31日〕	当連結会計年度 〔自 平成21年4月 1日〕 〔至 平成22年3月31日〕
「現金及び現金同等物」の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係	「現金及び現金同等物」の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係
「現金及び預金」勘定 <u>16,614</u>	「現金及び預金」勘定 <u>29,538</u>
計 <u>16,614</u>	計 <u>29,538</u>
預入期間が3か月を超える定期預金 —	預入期間が3か月を超える定期預金 —
現金及び現金同等物 <u>16,614</u>	現金及び現金同等物 <u>29,538</u>

セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

(単位:百万円)

	ネットワーク/サービス事業	通信工事業	機器等販売事業	計	消去 または全社	連結
受注高	164,451	66,904	13,900	245,257	—	245,257
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	164,996	68,397	15,676	249,070	—	249,070
(2)セグメント間の 内部売上高または振替高	—	—	—	—	—	—
計	164,996	68,397	15,676	249,070	—	249,070
営業費用	152,036	65,190	15,089	232,316	5,785	238,101
営業利益	12,960	3,206	586	16,754	(5,785)	10,968

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

(単位:百万円)

	ネットワーク/サービス事業	通信工事業	機器等販売事業	計	消去 または全社	連結
受注高	148,159	62,580	11,305	222,046	—	222,046
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	145,646	60,846	11,233	217,727	—	217,727
(2)セグメント間の 内部売上高または振替高	—	—	—	—	—	—
計	145,646	60,846	11,233	217,727	—	217,727
営業費用	133,463	58,157	10,630	202,251	5,607	207,859
営業利益	12,183	2,689	603	15,475	(5,607)	9,867

2. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

全セグメントの売上高の合計および全セグメントの資産の金額の合計額に占める「日本」の割合がいずれも90%を超えているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

全セグメントの売上高の合計および全セグメントの資産の金額の合計額に占める「日本」の割合がいずれも90%を超えているため、記載を省略しております。

3. 海外売上高

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

税効果会計

(単位：百万円)

前連結会計年度 (平成21年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成22年3月31日現在)
繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
(繰延税金資産)	(繰延税金資産)
賞与引当金 2,150	賞与引当金 2,184
賞与分社会保険料 255	賞与分社会保険料 258
貸倒引当金 82	貸倒引当金 42
未払事業税 270	未払事業税 264
進行基準 91	進行基準 79
たな卸資産評価損 2,535	たな卸資産評価損 2,354
たな卸資産未実現利益 47	たな卸資産未実現利益 36
受注損失引当金 16	受注損失引当金 52
減価償却費 399	減価償却費 330
ソフトウェア 379	ソフトウェア 342
退職給付引当金 6,411	退職給付引当金 6,397
株式配当 146	株式配当 141
投資有価証券評価損 286	投資有価証券評価損 224
子会社事業整理損失 111	その他 680
その他 786	繰延税金資産小計 13,389
繰延税金資産小計 13,971	評価性引当額 △1,633
評価性引当額 △1,741	繰延税金資産合計 11,755
繰延税金資産合計 12,229	
(繰延税金負債)	(繰延税金負債)
特別償却準備金 △ 33	特別償却準備金 △ 14
その他有価証券評価差額金 △ 1	その他 △ 12
その他 △ 11	繰延税金負債合計 △ 27
繰延税金負債合計 △ 46	繰延税金資産の純額 11,727
繰延税金資産の純額 12,183	
(注) 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の科目に含まれております。	(注) 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の科目に含まれております。
流動資産 「繰延税金資産」 4,858	流動資産 「繰延税金資産」 4,590
固定資産 「繰延税金資産」 7,331	固定資産 「繰延税金資産」 7,142
固定負債 「その他」 △ 6	固定負債 「その他」 △ 5

退職給付関係

前連結会計年度 〔自 平成20年4月 1日〕 〔至 平成21年3月31日〕	当連結会計年度 〔自 平成21年4月 1日〕 〔至 平成22年3月31日〕																																																								
<p>1. 採用している退職給付制度の概要 当社および一部の連結子会社は、確定給付型の制度として、企業年金基金制度および退職一時金制度を設けております。 また、当社は、確定拠出型の制度として、確定拠出年金制度を設けております。</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△35,723百万円</td> </tr> <tr> <td>(2) 年金資産</td> <td style="text-align: right;">14,332</td> </tr> <tr> <td>(3) 未積立退職給付債務(1)+(2)</td> <td style="text-align: right;">△21,390</td> </tr> <tr> <td>(4) 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">11,386</td> </tr> <tr> <td>(5) 未認識過去勤務債務(債務の減少)</td> <td style="text-align: right;">△ 5,812</td> </tr> <tr> <td>(6) 退職給付引当金(3)+(4)+(5)</td> <td style="text-align: right;">△15,817</td> </tr> </table> <p>(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>3. 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 勤務費用(注1)</td> <td style="text-align: right;">1,693百万円</td> </tr> <tr> <td>(2) 利息費用</td> <td style="text-align: right;">875</td> </tr> <tr> <td>(3) 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△ 398</td> </tr> <tr> <td>(4) 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">789</td> </tr> <tr> <td>(5) 過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">△ 490</td> </tr> <tr> <td>(6) 退職給付費用(1)+(2)+(3)+(4)+(5)</td> <td style="text-align: right;">2,468</td> </tr> <tr> <td>(7) その他(注2)</td> <td style="text-align: right;">227</td> </tr> <tr> <td>(8) 計(6)+(7)</td> <td style="text-align: right;">2,696</td> </tr> </table> <p>(注) 1. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「(1)勤務費用」に計上しております。 2. 「(7)その他」は確定拠出年金への掛金支払額であります。</p> <p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <p>(1) 退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準</p> <p>(2) 割引率 主として2.5%</p> <p>(3) 期待運用収益率 主として2.5%</p> <p>(4) 過去勤務債務の額の処理年数 発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額を費用処理しております。</p> <p>(5) 数理計算上の差異の処理年数 発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理しております。</p>	(1) 退職給付債務	△35,723百万円	(2) 年金資産	14,332	(3) 未積立退職給付債務(1)+(2)	△21,390	(4) 未認識数理計算上の差異	11,386	(5) 未認識過去勤務債務(債務の減少)	△ 5,812	(6) 退職給付引当金(3)+(4)+(5)	△15,817	(1) 勤務費用(注1)	1,693百万円	(2) 利息費用	875	(3) 期待運用収益	△ 398	(4) 数理計算上の差異の費用処理額	789	(5) 過去勤務債務の費用処理額	△ 490	(6) 退職給付費用(1)+(2)+(3)+(4)+(5)	2,468	(7) その他(注2)	227	(8) 計(6)+(7)	2,696	<p>1. 採用している退職給付制度の概要 当社および一部の連結子会社は、確定給付型の制度として、企業年金基金制度および退職一時金制度を設けております。 また、当社は、確定拠出型の制度として、確定拠出年金制度を設けております。</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△36,781百万円</td> </tr> <tr> <td>(2) 年金資産</td> <td style="text-align: right;">17,269</td> </tr> <tr> <td>(3) 未積立退職給付債務(1)+(2)</td> <td style="text-align: right;">△19,512</td> </tr> <tr> <td>(4) 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">9,041</td> </tr> <tr> <td>(5) 未認識過去勤務債務(債務の減少)</td> <td style="text-align: right;">△ 5,320</td> </tr> <tr> <td>(6) 退職給付引当金(3)+(4)+(5)</td> <td style="text-align: right;">△15,792</td> </tr> </table> <p>(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>3. 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 勤務費用(注1)</td> <td style="text-align: right;">1,638百万円</td> </tr> <tr> <td>(2) 利息費用</td> <td style="text-align: right;">889</td> </tr> <tr> <td>(3) 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△ 347</td> </tr> <tr> <td>(4) 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">808</td> </tr> <tr> <td>(5) 過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">△ 490</td> </tr> <tr> <td>(6) 退職給付費用(1)+(2)+(3)+(4)+(5)</td> <td style="text-align: right;">2,497</td> </tr> <tr> <td>(7) その他(注2)</td> <td style="text-align: right;">242</td> </tr> <tr> <td>(8) 計(6)+(7)</td> <td style="text-align: right;">2,739</td> </tr> </table> <p>(注) 1. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「(1)勤務費用」に計上しております。 2. 「(7)その他」は確定拠出年金への掛金支払額であります。</p> <p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <p>(1) 退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準</p> <p>(2) 割引率 主として2.5%</p> <p>(3) 期待運用収益率 主として2.5%</p> <p>(4) 過去勤務債務の額の処理年数 発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額を費用処理しております。</p> <p>(5) 数理計算上の差異の処理年数 発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理しております。</p>	(1) 退職給付債務	△36,781百万円	(2) 年金資産	17,269	(3) 未積立退職給付債務(1)+(2)	△19,512	(4) 未認識数理計算上の差異	9,041	(5) 未認識過去勤務債務(債務の減少)	△ 5,320	(6) 退職給付引当金(3)+(4)+(5)	△15,792	(1) 勤務費用(注1)	1,638百万円	(2) 利息費用	889	(3) 期待運用収益	△ 347	(4) 数理計算上の差異の費用処理額	808	(5) 過去勤務債務の費用処理額	△ 490	(6) 退職給付費用(1)+(2)+(3)+(4)+(5)	2,497	(7) その他(注2)	242	(8) 計(6)+(7)	2,739
(1) 退職給付債務	△35,723百万円																																																								
(2) 年金資産	14,332																																																								
(3) 未積立退職給付債務(1)+(2)	△21,390																																																								
(4) 未認識数理計算上の差異	11,386																																																								
(5) 未認識過去勤務債務(債務の減少)	△ 5,812																																																								
(6) 退職給付引当金(3)+(4)+(5)	△15,817																																																								
(1) 勤務費用(注1)	1,693百万円																																																								
(2) 利息費用	875																																																								
(3) 期待運用収益	△ 398																																																								
(4) 数理計算上の差異の費用処理額	789																																																								
(5) 過去勤務債務の費用処理額	△ 490																																																								
(6) 退職給付費用(1)+(2)+(3)+(4)+(5)	2,468																																																								
(7) その他(注2)	227																																																								
(8) 計(6)+(7)	2,696																																																								
(1) 退職給付債務	△36,781百万円																																																								
(2) 年金資産	17,269																																																								
(3) 未積立退職給付債務(1)+(2)	△19,512																																																								
(4) 未認識数理計算上の差異	9,041																																																								
(5) 未認識過去勤務債務(債務の減少)	△ 5,320																																																								
(6) 退職給付引当金(3)+(4)+(5)	△15,792																																																								
(1) 勤務費用(注1)	1,638百万円																																																								
(2) 利息費用	889																																																								
(3) 期待運用収益	△ 347																																																								
(4) 数理計算上の差異の費用処理額	808																																																								
(5) 過去勤務債務の費用処理額	△ 490																																																								
(6) 退職給付費用(1)+(2)+(3)+(4)+(5)	2,497																																																								
(7) その他(注2)	242																																																								
(8) 計(6)+(7)	2,739																																																								

企業結合等

前連結会計年度（自 平成 20 年 4 月 1 日 至 平成 21 年 3 月 31 日）

重要な事項がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成 21 年 4 月 1 日 至 平成 22 年 3 月 31 日）

該当事項はありません。

1 株当たり情報

前連結会計年度 〔自 平成20年4月 1日〕 〔至 平成21年3月31日〕	当連結会計年度 〔自 平成21年4月 1日〕 〔至 平成22年3月31日〕
1株当たり純資産額 (円) <u>1,381.92</u>	1株当たり純資産額 (円) <u>1,479.62</u>
1株当たり当期純利益 (円) <u>103.61</u>	1株当たり当期純利益 (円) <u>116.74</u>

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額 (百万円)	<u>69,340</u>	<u>74,221</u>
普通株式に係る純資産額 (百万円)	<u>68,730</u>	<u>73,585</u>
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	610	635
少数株主持分	610	635
普通株式の発行済株式数 (千株)	49,773	49,773
普通株式の自己株式数 (千株)	38	41
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数 (千株)	49,735	49,732

3. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 〔自 平成20年4月 1日〕 〔至 平成21年3月31日〕	当連結会計年度 〔自 平成21年4月 1日〕 〔至 平成22年3月31日〕
連結損益計算書上の当期純利益 (百万円)	<u>5,154</u>	<u>5,806</u>
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	<u>5,154</u>	<u>5,806</u>
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式の期中平均株式数 (千株)	49,746	49,733

重要な後発事象

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

本社移転

平成22年4月26日開催の取締役会において、本社を飯田橋ビル(仮称)(東京都文京区所在)へ移転する決議をしております。

この移転により、移転費用(原状回復費用、除却損等)約1,500百万円の発生が予想され、平成23年3月期において計上する見込であります。

開示の省略

リース取引、関連当事者情報、金融商品、有価証券、デリバティブ取引に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

5. 【個別財務諸表等】

(1) 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	14,785	27,543
受取手形	1,212	1,148
売掛金	83,051	72,011
機器及び材料	1,487	1,129
仕掛品	5,713	4,209
前渡金	280	502
前払費用	383	405
関係会社短期貸付金	774	134
繰延税金資産	4,172	4,024
その他	316	826
貸倒引当金	△341	△146
流動資産合計	111,836	111,790
固定資産		
有形固定資産		
建物	7,771	7,797
減価償却累計額	△4,385	△4,671
建物(純額)	3,385	3,126
構築物	186	186
減価償却累計額	△152	△156
構築物(純額)	33	29
機械及び装置	57	53
減価償却累計額	△57	△40
機械及び装置(純額)	0	12
車両運搬具	22	8
減価償却累計額	△17	△6
車両運搬具(純額)	5	1
工具、器具及び備品	7,242	7,468
減価償却累計額	△5,818	△6,084
工具、器具及び備品(純額)	1,424	1,383
土地	2,423	2,423
リース資産	310	390
減価償却累計額	△47	△141
リース資産(純額)	262	248
建設仮勘定	70	161
有形固定資産合計	7,605	7,386
無形固定資産		
商標権	1	1
ソフトウェア	3,045	2,467
リース資産	4	2
その他	105	105
無形固定資産合計	3,156	2,576
投資その他の資産		
投資有価証券	351	264
関係会社株式	4,862	4,697
従業員に対する長期貸付金	2	1
長期前払費用	23	55
長期保証金	2,975	2,946
繰延税金資産	6,230	6,053
その他	745	711
貸倒引当金	△127	△85
投資その他の資産合計	15,065	14,644
固定資産合計	25,827	24,607
資産合計	137,663	136,397

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	2,389	1,403
買掛金	34,286	30,819
1年内返済予定の長期借入金	-	2,000
リース債務	84	104
未払金	1,251	1,254
未払費用	5,382	5,427
未払法人税等	2,957	2,781
未払消費税等	2,109	1,427
前受金	1,652	1,289
預り金	822	1,020
役員賞与引当金	47	54
受注損失引当金	40	128
その他	9	0
流動負債合計	51,033	47,710
固定負債		
長期借入金	5,000	3,000
リース債務	187	156
退職給付引当金	13,670	13,519
その他	473	496
固定負債合計	19,332	17,172
負債合計	70,365	64,883
純資産の部		
株主資本		
資本金	13,122	13,122
資本剰余金		
資本準備金	16,650	16,650
資本剰余金合計	16,650	16,650
利益剰余金		
利益準備金	546	546
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	0	-
別途積立金	23,940	23,940
繰越利益剰余金	13,087	17,299
利益剰余金合計	37,574	41,786
自己株式	△45	△48
株主資本合計	67,302	71,511
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△2	0
繰延ヘッジ損益	△2	3
評価・換算差額等合計	△4	3
純資産合計	67,297	71,514
負債純資産合計	137,663	136,397

(2) 【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
売上高	225,943	196,620
売上原価	195,055	168,235
売上総利益	30,887	28,384
販売費及び一般管理費	20,511	19,204
営業利益	10,376	9,180
営業外収益		
受取利息	29	23
受取配当金	102	82
保険配当金	123	100
受取保険金	-	60
貸倒引当金戻入額	-	164
その他	200	130
営業外収益合計	455	562
営業外費用		
支払利息	67	65
為替差損	-	63
固定資産除却損	80	-
投資有価証券評価損	-	45
投資事業組合運用損	33	-
その他	146	120
営業外費用合計	327	294
経常利益	10,504	9,447
特別利益		
投資有価証券売却益	176	-
特別利益合計	176	-
特別損失		
関係会社株式評価損	-	245
特別損失合計	-	245
税引前当期純利益	10,681	9,202
法人税、住民税及び事業税	4,301	3,577
法人税等調整額	1,497	319
法人税等合計	5,799	3,896
当期純利益	4,881	5,305

(3) 【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	13,122	13,122
当期末残高	13,122	13,122
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	16,650	16,650
当期末残高	16,650	16,650
その他資本剰余金		
前期末残高	0	-
当期変動額		
自己株式の処分	△0	△0
その他資本剰余金から繰越利益剰余金への振替	0	0
当期変動額合計	△0	-
当期末残高	-	-
資本剰余金合計		
前期末残高	16,650	16,650
当期変動額		
自己株式の処分	△0	△0
その他資本剰余金から繰越利益剰余金への振替	0	0
当期変動額合計	△0	-
当期末残高	16,650	16,650
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	546	546
当期末残高	546	546
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	1	0
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	0	-
別途積立金		
前期末残高	23,940	23,940
当期末残高	23,940	23,940
繰越利益剰余金		
前期末残高	9,250	13,087
当期変動額		
剰余金の配当	△1,044	△1,094
固定資産圧縮積立金の取崩	0	0
当期純利益	4,881	5,305
その他資本剰余金から繰越利益剰余金への振替	△0	△0
当期変動額合計	3,836	4,212
当期末残高	13,087	17,299

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
利益剰余金合計		
前期末残高	33,738	37,574
当期変動額		
剰余金の配当	△1,044	△1,094
固定資産圧縮積立金の取崩	-	-
当期純利益	4,881	5,305
その他資本剰余金から繰越利益剰余金への振替	△0	△0
当期変動額合計	3,836	4,211
当期末残高	37,574	41,786
自己株式		
前期末残高	△19	△45
当期変動額		
自己株式の取得	△35	△2
自己株式の処分	9	0
当期変動額合計	△25	△2
当期末残高	△45	△48
株主資本合計		
前期末残高	63,492	67,302
当期変動額		
剰余金の配当	△1,044	△1,094
当期純利益	4,881	5,305
自己株式の取得	△35	△2
自己株式の処分	9	0
その他資本剰余金から繰越利益剰余金への振替	-	-
当期変動額合計	3,810	4,208
当期末残高	67,302	71,511
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	11	△2
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△13	2
当期変動額合計	△13	2
当期末残高	△2	0
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	51	△2
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△53	5
当期変動額合計	△53	5
当期末残高	△2	3
評価・換算差額等合計		
前期末残高	63	△4
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△67	8
当期変動額合計	△67	8
当期末残高	△4	3
純資産合計		
前期末残高	63,555	67,297
当期変動額		
剰余金の配当	△1,044	△1,094
当期純利益	4,881	5,305
自己株式の取得	△35	△2
自己株式の処分	9	0
その他資本剰余金から繰越利益剰余金への振替	-	-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△67	8
当期変動額合計	3,742	4,216
当期末残高	67,297	71,514

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準および評価方法

子会社株式	移動平均法による原価法
その他有価証券	
時価のあるもの	決算末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)
時価のないもの	移動平均法による原価法 投資事業有限責任組合への出資については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

2. たな卸資産の評価基準および評価方法

通常の販売目的で保有するたな卸資産	評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。
機器及び材料	
機器	移動平均法による原価法
主材料	移動平均法による原価法
副材料	総平均法による原価法
仕掛品	個別法による原価法

3. 固定資産の減価償却の方法

(1)有形固定資産	主として定率法を採用しており、一部の貸与資産については、定額法を採用しております。(リース資産を除く)
(2)無形固定資産	定額法 市場販売目的のソフトウェアについては、見込有効年数(3年以内)における見込販売数量に基づく方法、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年以内)に基づく定額法によっております。(リース資産を除く)
(3)リース資産	所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

4. 引当金の計上基準

(1)貸倒引当金	売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
(2)役員賞与引当金	役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当事業年度に見合う分を計上しております。
(3)受注損失引当金	受注契約に係る将来の損失に備えるため、当事業年度末における受注契約に係る損失見込額を計上しております。
(4)退職給付引当金	従業員等の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、計上しております。 過去勤務債務の額の処理については、発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額を費用処理しております。 数理計算上の差異の処理については、発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理しております。 (会計方針の変更) 当事業年度から「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。 これによる営業利益、経常利益および税引前当期純利益に与える影響はありません。 また、本会計基準の適用に伴い発生する退職給付債務の差額はありません。

5. 収益および費用の計上基準

完成工事高の計上基準……当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

（会計方針の変更）

請負工事に係る収益の計上基準については、従来、当社でのシステムインテグレーション事業（契約金額1億円以上）については進行基準、その他の工事については工事完成基準を適用していましたが、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）および「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を当事業年度から適用し、当事業年度に着手した工事契約から、当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

これによる売上高、売上総利益、営業利益、経常利益および税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。

6. ヘッジ会計の方法

(1)ヘッジ会計の方法

原則として、繰延ヘッジ処理を採用しております。

なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については、振当処理を採用しております。

(2)ヘッジ手段と対象

ヘッジ手段	ヘッジ対象
為替予約	外貨建金銭債権債務 および外貨建予定取引

(3)ヘッジ方針

主として当社のリスク管理方針に基づき、為替相場変動リスクをヘッジしております。

(4)ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ手段の変動額の累計額とヘッジ対象の変動額の累計額を比較して判定しております。

振当処理の要件を満たしている為替予約については、振当処理の要件の該当をもって有効性の判定に代えております。

7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理 …… 消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

8. 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

(6)重要な会計方針の変更

表示方法の変更

（損益計算書）

「受取保険金」、「貸倒引当金戻入額」については、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、区分掲記しております。なお、前事業年度の営業外収益の「その他」に含まれている「受取保険金」は41百万円、「貸倒引当金戻入額」は6百万円であります。

「為替差損」、「投資有価証券評価損」については、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、区分掲記しております。なお、前事業年度の営業外費用の「その他」に含まれている「為替差損」は31百万円、「投資有価証券評価損」は11百万円であります。

「投資事業組合運用損」、「固定資産除却損」については、営業外費用の総額の100分の10以下となったため、営業外費用の「その他」に含めて表示しております。なお、当事業年度の「投資事業組合運用損」は2百万円、「固定資産除却損」は16百万円であります。

(7) 個別財務諸表に関する注記事項

(貸借対照表関係)

(単位：百万円)

前事業年度 (平成21年3月31日現在)	当事業年度 (平成22年3月31日現在)						
<p>1. 保証債務</p> <p>(1) 当社従業員の住宅資金融資制度による金融機関からの借入を、㈱三井住友銀行に対し保証しております。</p> <p style="text-align: right;">137</p> <p>(2) 海外子会社の借入に係る保証債務</p> <p style="text-align: right;">493</p> <hr style="width: 20%; margin-left: 0;"/>	<p>1. 保証債務</p> <p>当社従業員の住宅資金融資制度による金融機関からの借入を、㈱三井住友銀行に対し保証しております。</p> <p style="text-align: right;">114</p> <p>2. 当社は、短期的な資金調達方法として安定的な資金の確保を円滑に行うため、㈱三井住友銀行等3行と貸出コミットメントライン契約を締結しており、総額30億円、契約期間は平成21年5月から平成22年5月であります。</p> <p>当事業年度末における貸出コミットメントラインに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">3,000</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">3,000</td> </tr> </table>	貸出コミットメントの総額	3,000	借入実行残高	—	差引額	3,000
貸出コミットメントの総額	3,000						
借入実行残高	—						
差引額	3,000						

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	16,352	30,310	8,081	38,581

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取による増加	30,310 株
----------------	----------

減少数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買増請求による減少	8,081 株
------------------	---------

当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	38,581	2,688	89	41,180

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取による増加	2,688 株
----------------	---------

減少数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買増請求による減少	89 株
------------------	------

1 株当たり情報

前事業年度 〔自 平成20年4月 1日〕 〔至 平成21年3月31日〕		当事業年度 〔自 平成21年4月 1日〕 〔至 平成22年3月31日〕	
1株当たり純資産額 (円)	1,353.12	1株当たり純資産額 (円)	1,437.99
1株当たり当期純利益 (円)	98.13	1株当たり当期純利益 (円)	106.69

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額 (百万円)	67,297	71,514
普通株式に係る純資産額 (百万円)	67,297	71,514
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	—	—
普通株式の発行済株式数 (千株)	49,773	49,773
普通株式の自己株式数 (千株)	38	41
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数 (千株)	49,735	49,732

3. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 〔自 平成20年4月 1日〕 〔至 平成21年3月31日〕	当事業年度 〔自 平成21年4月 1日〕 〔至 平成22年3月31日〕
損益計算書上の当期純利益 (百万円)	4,881	5,305
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	4,881	5,305
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式の期中平均株式数 (千株)	49,746	49,733

重要な後発事象

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

本社移転

平成22年4月26日開催の取締役会において、本社を飯田橋ビル(仮称)(東京都文京区所在)へ移転する決議をしております。

この移転により、移転費用(原状回復費用、除却損等)約1,500百万円の発生が予想され、平成23年3月期において計上する見込であります。

6. その他

・ 役員の異動（平成22年6月23日付予定）

〔取締役〕

① 新任取締役候補

取締役	はら 原	たかひこ 隆彦	(現 当社 執行役員常務兼地域事業本部長)
-----	---------	------------	-----------------------

② 退任予定取締役

取締役	ろくしゃ 六車	とおる 徹	(当社 顧問)
-----	------------	----------	---------

〔監査役〕

① 新任監査役候補

社外監査役 (常勤)	かねこ 金子	たかお 隆男	(現 日本電気(株) 経営監査本部主席主幹)
---------------	-----------	-----------	------------------------

監査役 (常勤)	はやし 林	やすお 安男	(現 当社 顧問)
-------------	----------	-----------	-----------

② 退任予定監査役

社外監査役 (常勤)	こむら 小村	まさゆき 正幸
---------------	-----------	------------

監査役 (常勤)	おかだ 岡田	てついく 哲育
-------------	-----------	------------

【参考】取締役および監査役の体制は、平成22年6月23日から次のとおり予定しております。

代表取締役執行役員社長	やまもと 山本	まさひこ 正彦
取締役執行役員常務	いじま 飯島	やすお 裕雄
取締役執行役員常務	こんの 今野	こうしろう 幸四郎
取締役執行役員常務	ふじた 藤田	あつし 厚
取締役執行役員常務	かねはこ 金箱	あきのり 明憲
取締役執行役員常務	はら 原	たかひこ 隆彦
社外取締役	まつい 松井	たかゆき 隆幸
社外取締役	わきた 脇田	のぼる 昇
社外監査役 (常勤)	かねこ 金子	たかお 隆男
監査役 (常勤)	はやし 林	やすお 安男
社外監査役 (非常勤)	うめざわ 梅澤	はるため 治為
社外監査役 (非常勤)	とつか 戸塚	やすお 靖雄

以上